



# コーポレート・プレゼンテーション

---

2006年9月  
株式会社損害保険ジャパン

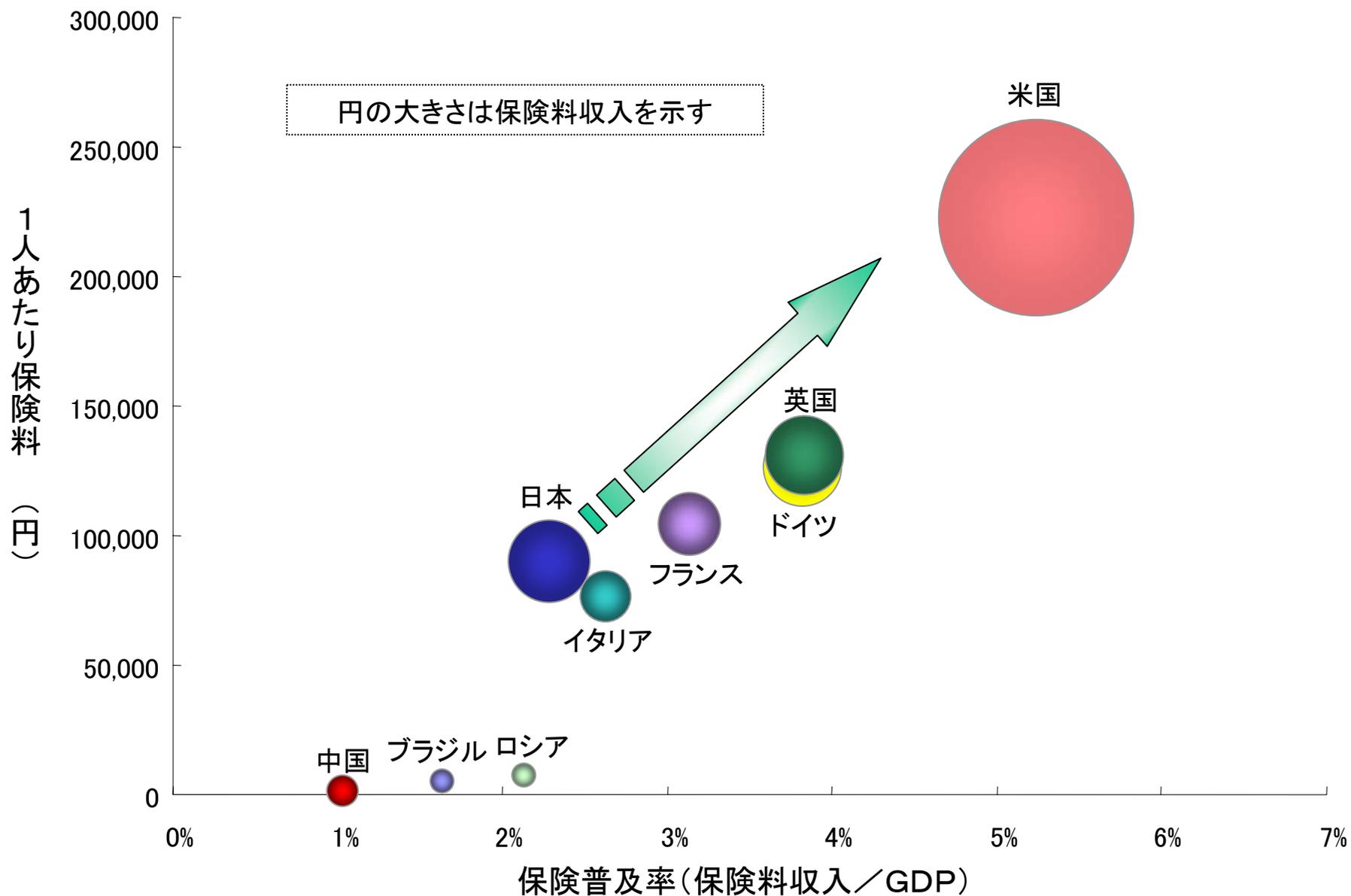
# 目次

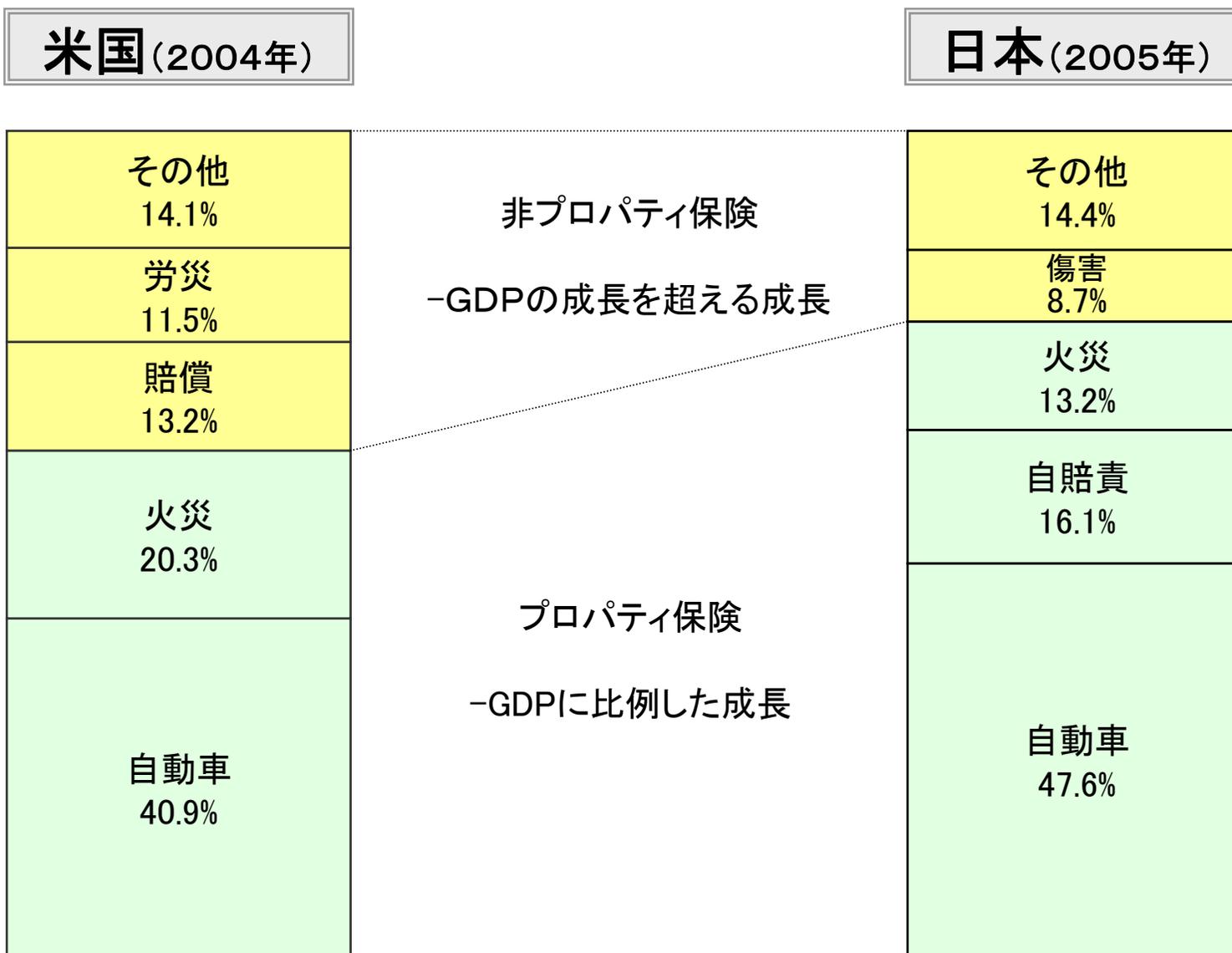
・ なぜ、日本の損害保険業界なのか？	----- 1
・ なぜ、損保ジャパンなのか？	----- 11
・ 中期経営計画(2006～2008年度)	----- 17
・ <参考> 2005年度決算	----- 24
・ <参考> 2006年度業績予想	----- 36
・ 付録	----- 39

なぜ、日本の損害保険業界なのか？

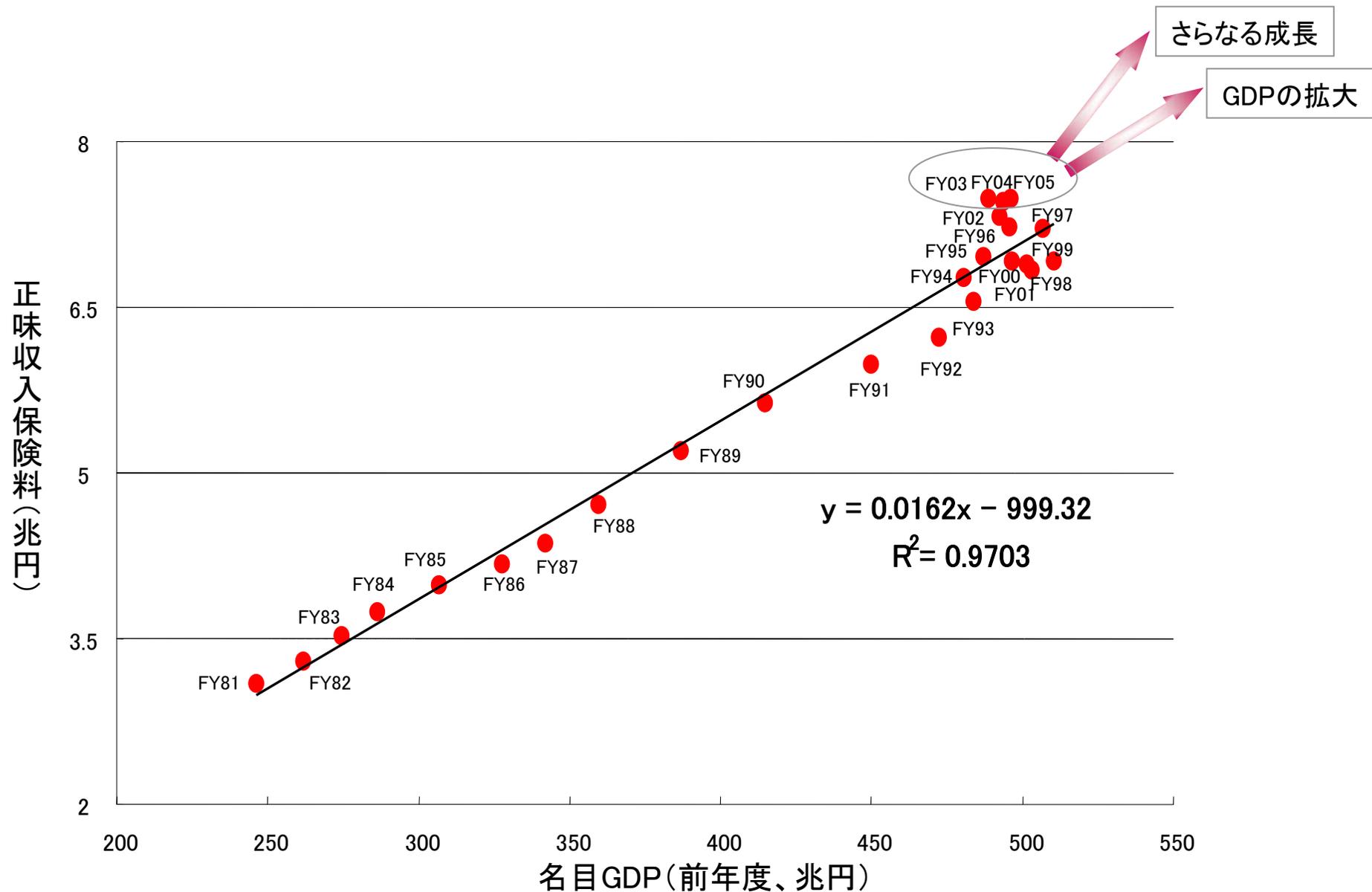


# 保険普及率の国際比較

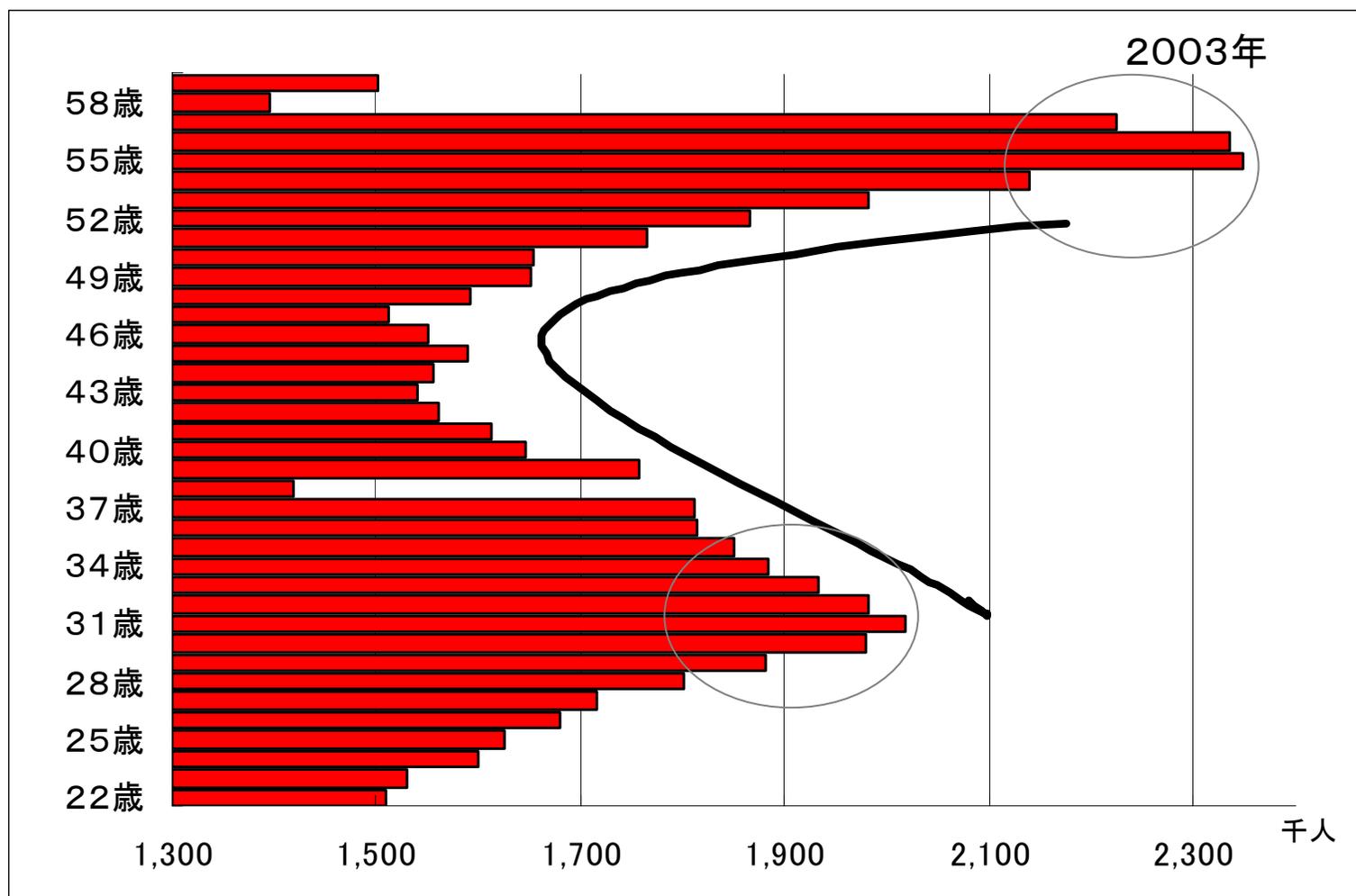




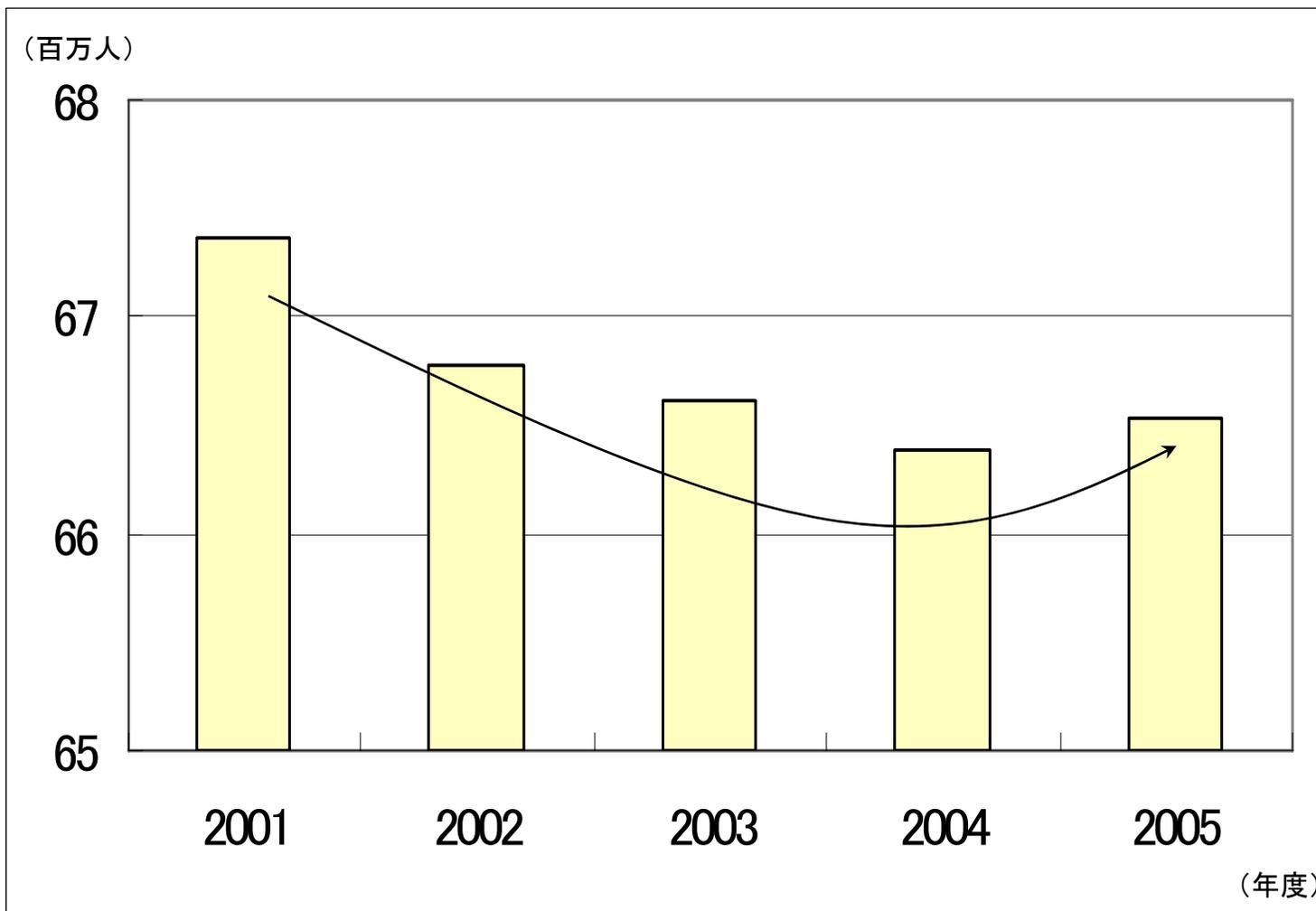
# 保険料と名目GDP



出典:「名目GDP」は内閣府経済社会総合研究所  
「正味収入保険料」はインシュアランス損保統計号

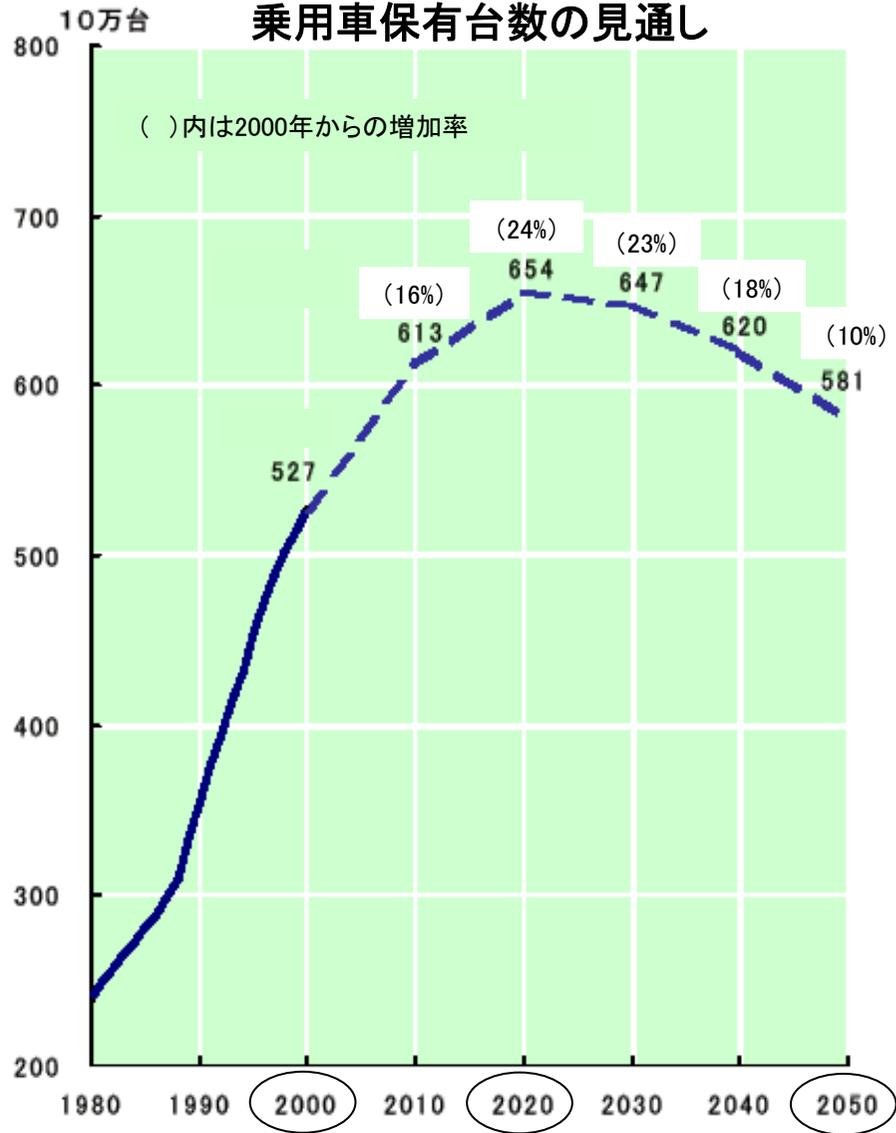
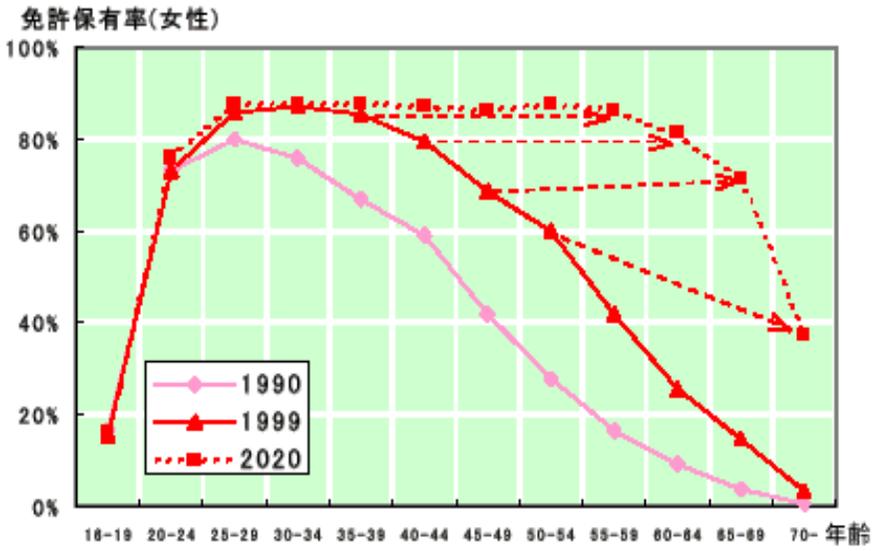
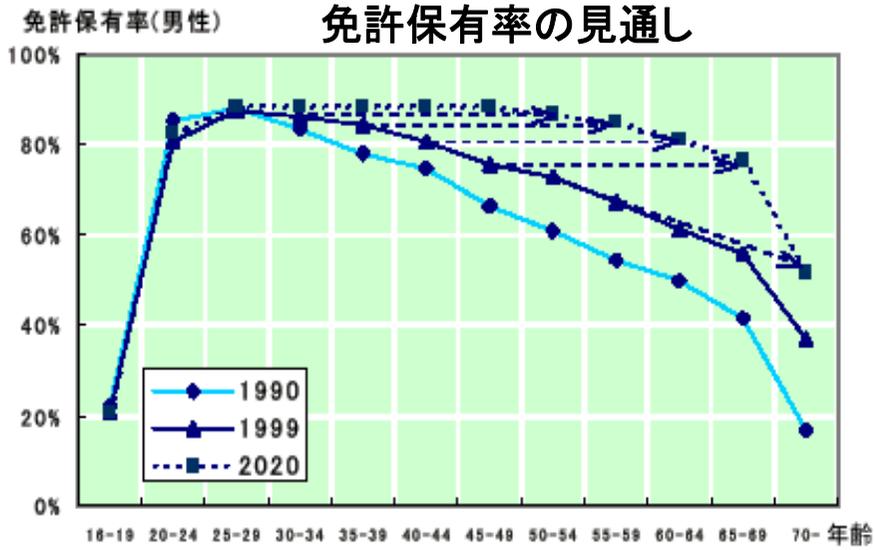


出典: 大和総研

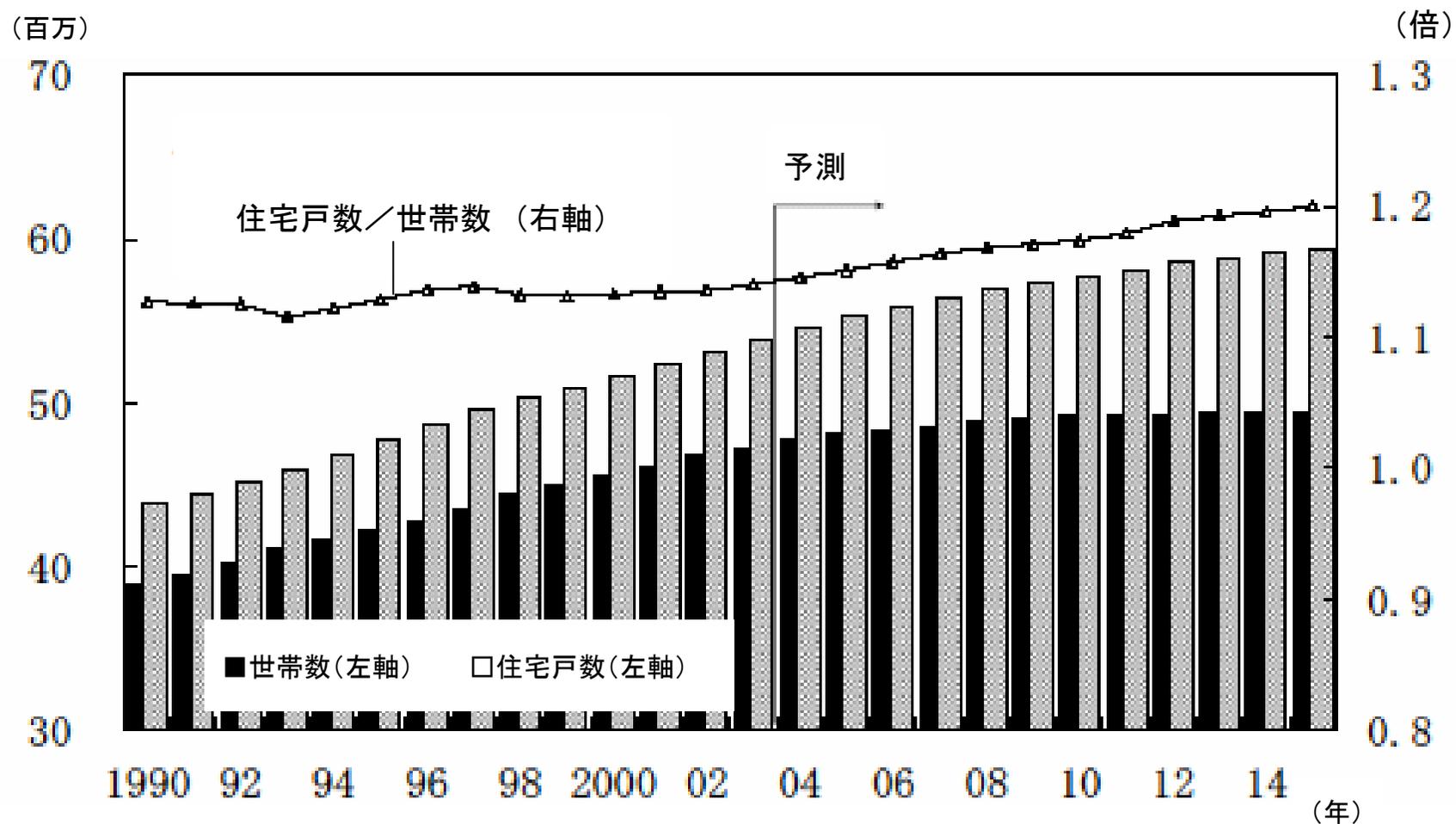


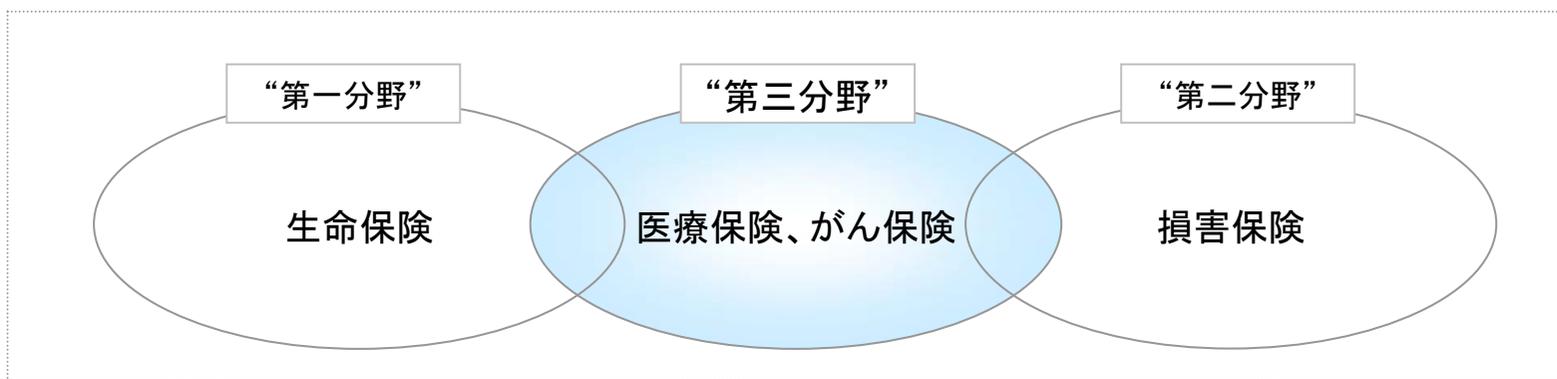
出典：総務省

# 自動車保有台数



# 世帯数と住宅戸数

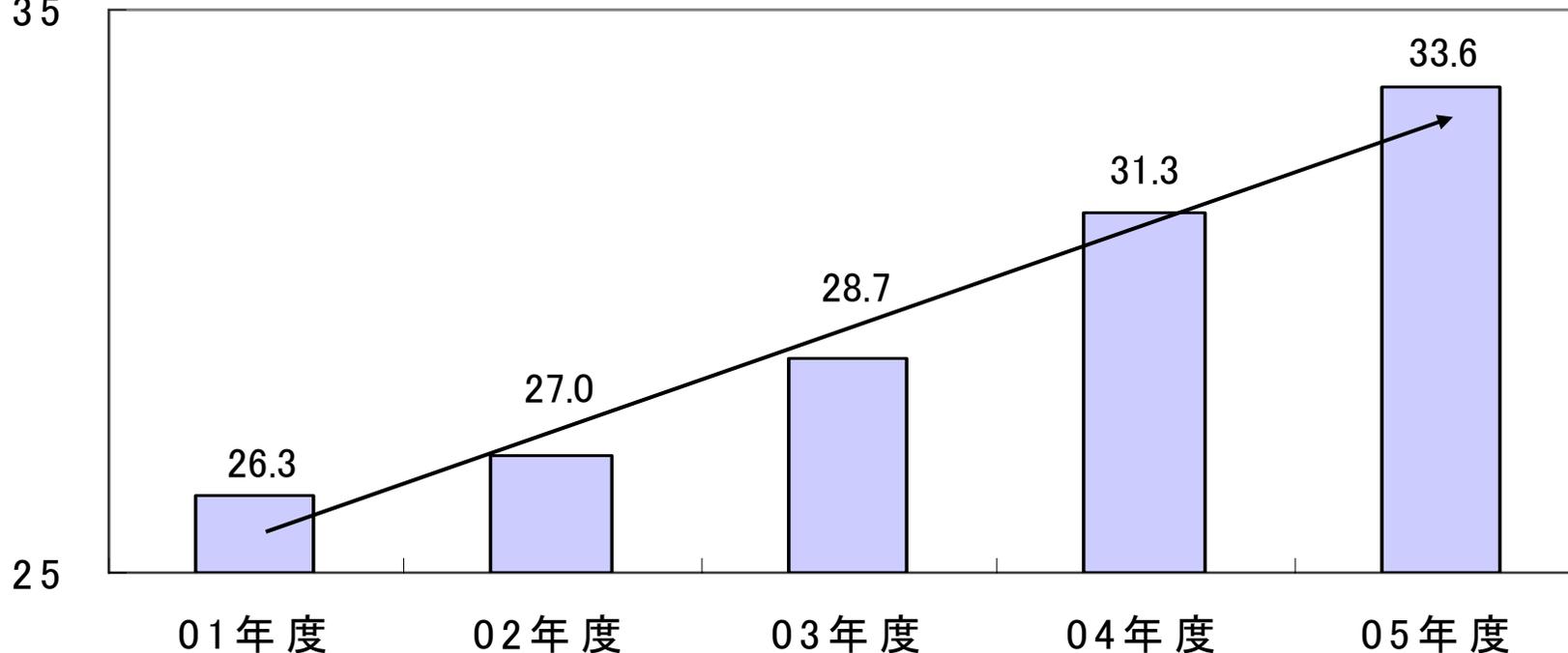




## 第三分野の保有契約件数

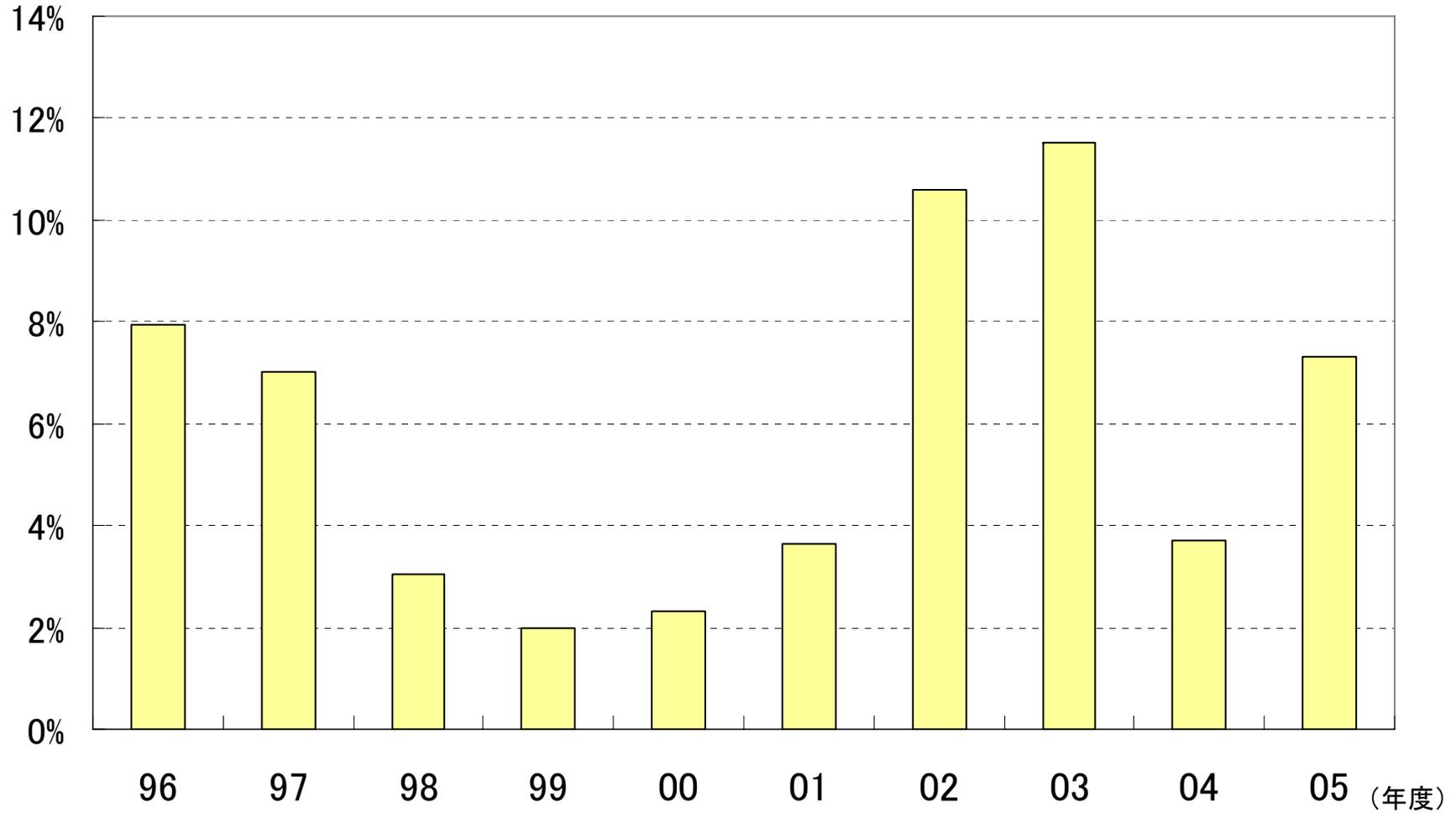
(百万件)

35



# 日本のマーケットの収支残率

収支残率 = 1 - コンバインド・レシオ  
= 1 - (損害率 + 事業費率)



96年度～04年度： 業界平均  
05年度： 大手9社平均

出典：インシュアランス損保統計号

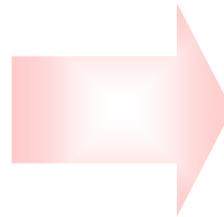
## 保険料

付加保険料

事業費に充当

純保険料

保険金に充当



## 参考純率

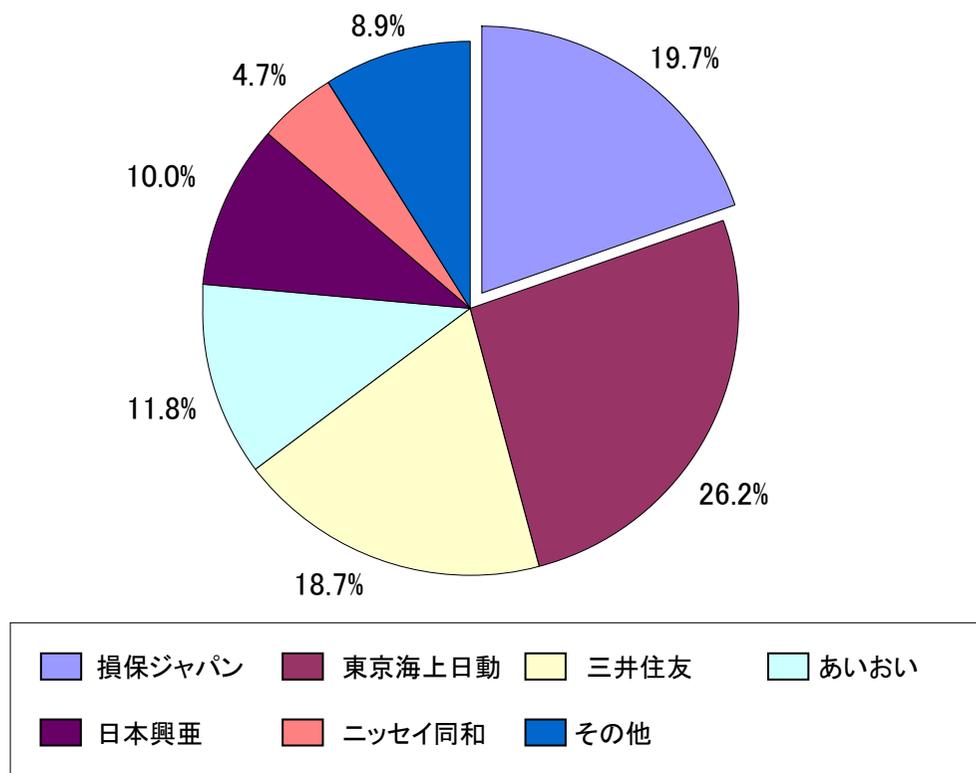
(損害保険料率算出機構による)

- 会員36社から多くのデータを収集
- 統計的手法を使用して、自動車・火災・傷害・介護費用保険の参考純率を算出
- 会員が参考純率と異なる純保険料を使用する際は、自らその理論的根拠を示さなければならない

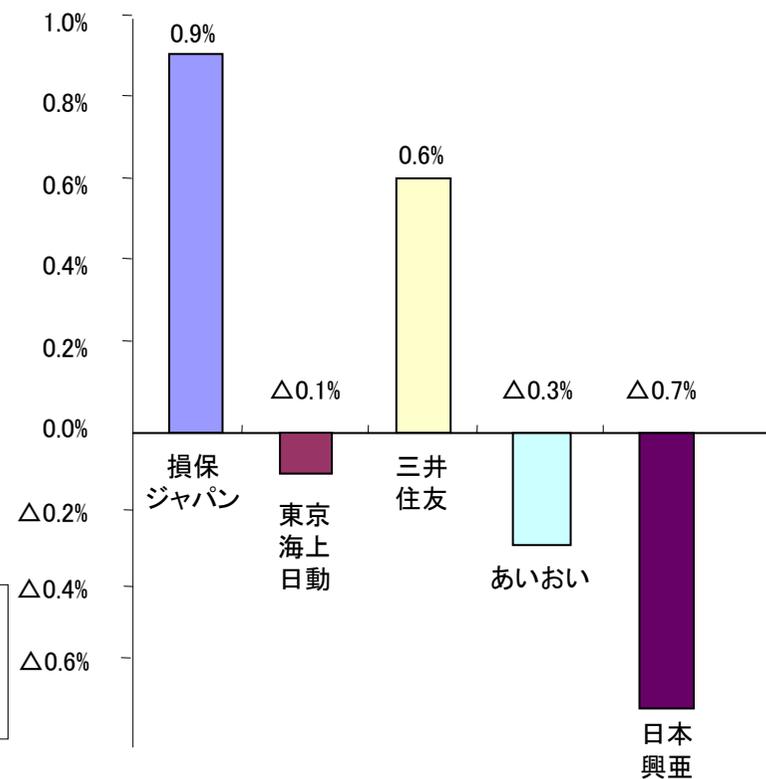
なぜ、損保ジャパンなのか？



2005年度マーケットシェア（元受正味収入保険料）



マーケットシェア増減  
(2000年度～2005年度)



## 2005年度大手3社比較

	連結ROE	EPS (1株あたり利益)	S&P	Moody's
損保ジャパン	6.0%	68.4円	AA-	Aa3
ミレア / 東京海上日動	3.3%	52,980.5円	AA-	Aa2
三井住友海上	4.1%	50.2円	AA-	Aa3

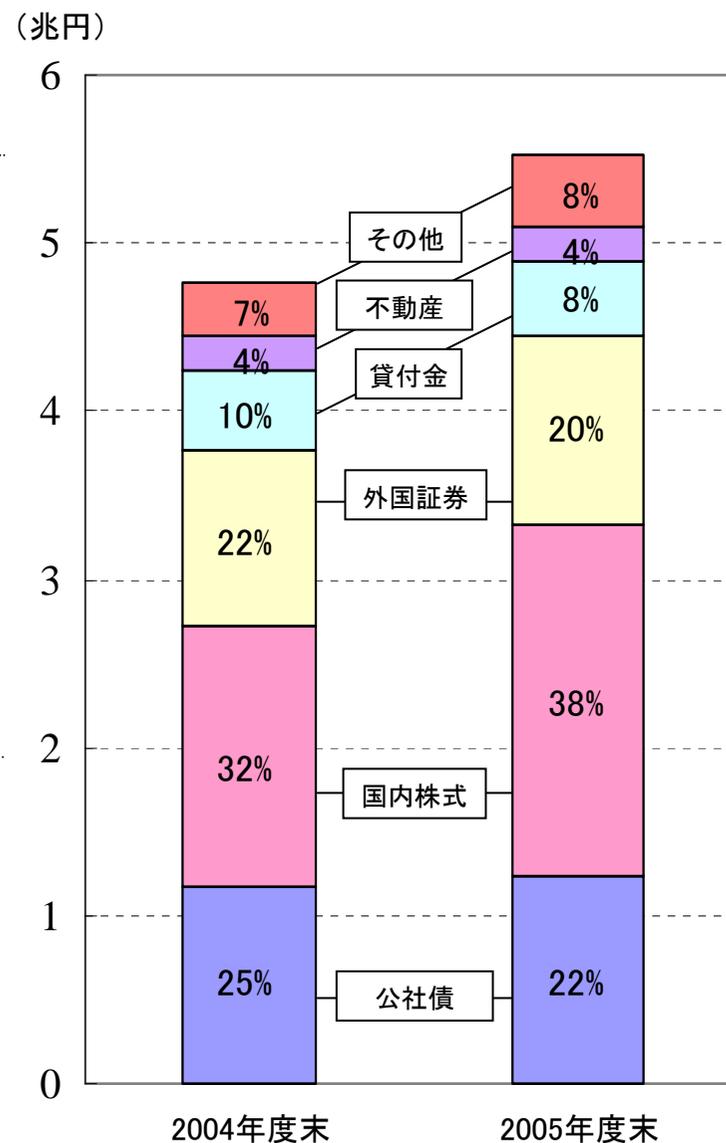
# 2005年度決算(単体)

	2004年度	2005年度		
↑ 自賠責保険政府出再廃止の影響および フォートレス・リー社に係わる再保険契約 の影響を除く	正味収入保険料	1兆2,433億円 (増率: +0.2%)	1兆2,641億円 (増率: +1.7%)	
	コンバインド・レシオ	98.5%	92.3%	
	損害率 (含む損調費)	64.8%	59.4%	自然災害影響は、発生損害ベースで 1,120億円から177億円へ減少。
	事業費率	33.6%	32.9%	統計的IBNR備金130億円を計上
	保険引受利益	141億円	199億円	アスベストリスクを中心とする 海外受再契約の前倒し一括処理に 向けて、IBNR備金161億円を計上。
資産運用利益	583億円	816億円		
経常利益	742億円	1,142億円	利息及び配当金収入の増加が貢献	
当期純利益	568億円	678億円		
1株当たり配当金	9.0円	13.0円		

# 2005年度：資産運用

	2004年度	2005年度	増率
資産運用利益	583億円	816億円	+40%
有価証券 含み損益	8,809億円	1兆4,835億円	+68%
時価総合利回り	4.48%	15.17%	
株式売却額	542億円	443億円	
株式売却益	327億円	305億円	

## 運用資産構成



# 2005年度：主要子会社

		連結調整後当期純利益	
		2004年度	2005年度
海外事業	南米安田(ブラジル)	8億円	14億円
	損保ジャパンアジア	4億円	10億円
	損保ジャパンヨーロツパ	△5億円	3億円
	損保ジャパンアメリカ	△10億円	△2億円
新事業	損保ジャパンDIY生命	0億円	△3億円
	損保ジャパンDC証券	△13億円	△10億円
	損保ジャパンひまわり生命	△35億円	△17億円
連結子会社合計		△44億円	△3億円

-100%出資生命保険子会社

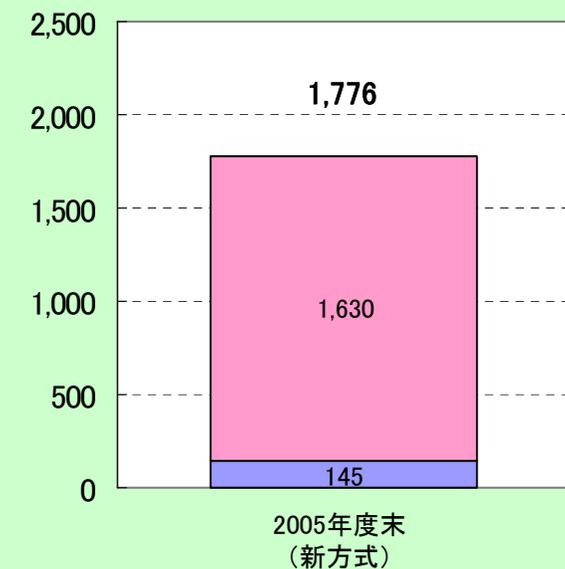
■年換算保険料 : 2,136億円 (増率 +12.9%)

■年換算新契約保険料 : 456億円 (増率 +8.0%)

-2006年度は、連結ベースで31億円の利益貢献を見込む

## ■エンベディド・バリュー(EV)

(億円)

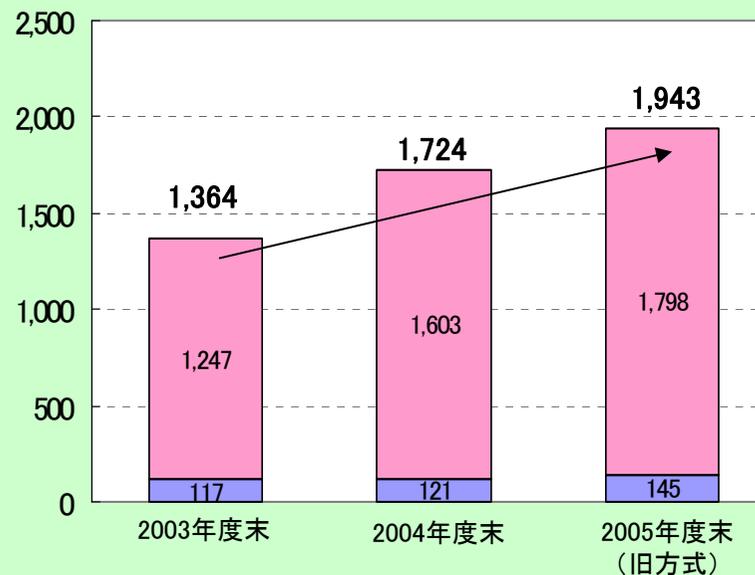


2005年度から、EV算出の前提となる資産運用利回りを、より保守的な数値に変更。

■ 保有契約価値  
■ 純資産価値

<参考：旧ベースでの推移>

(億円)

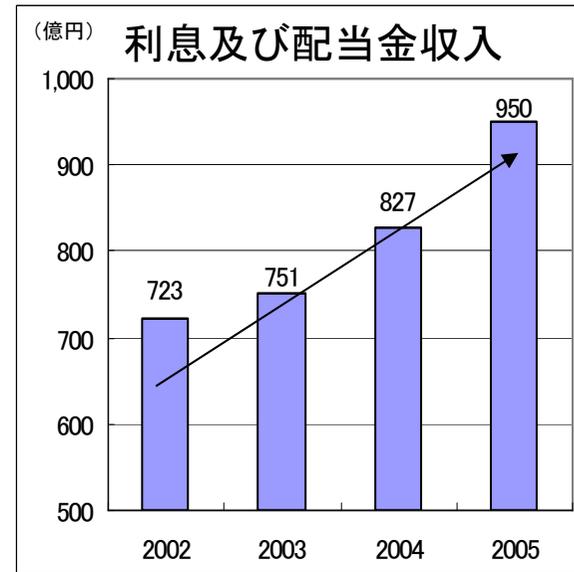
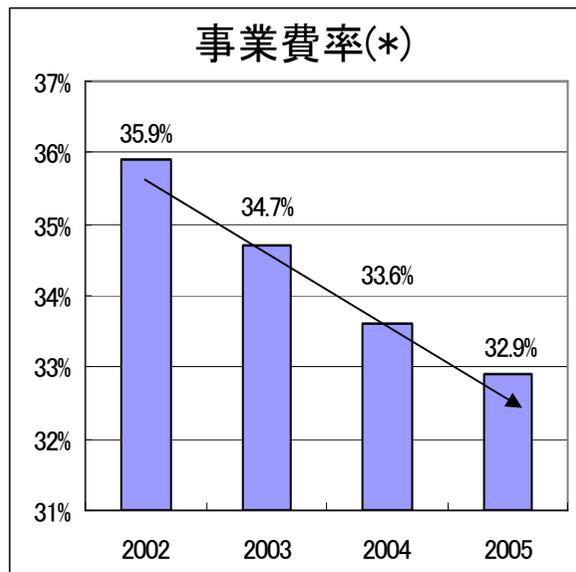
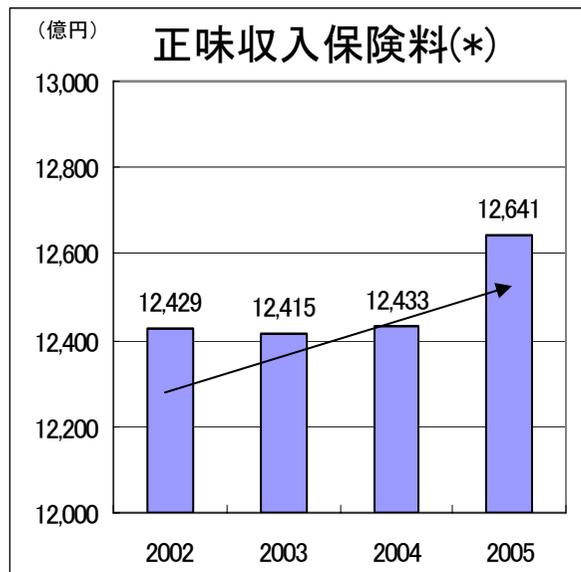


# 中期経営計画

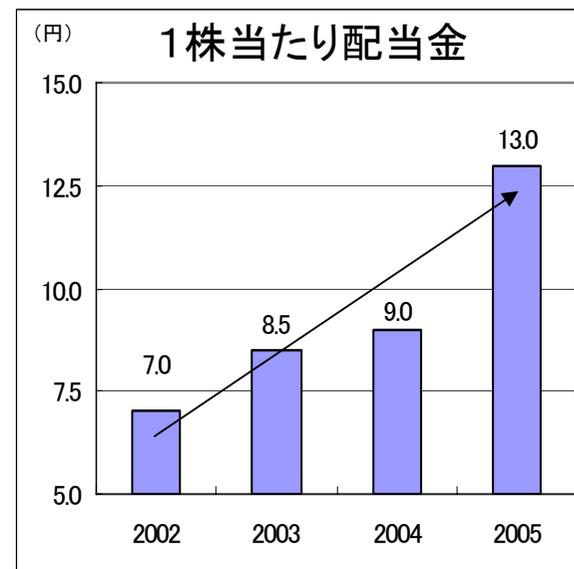
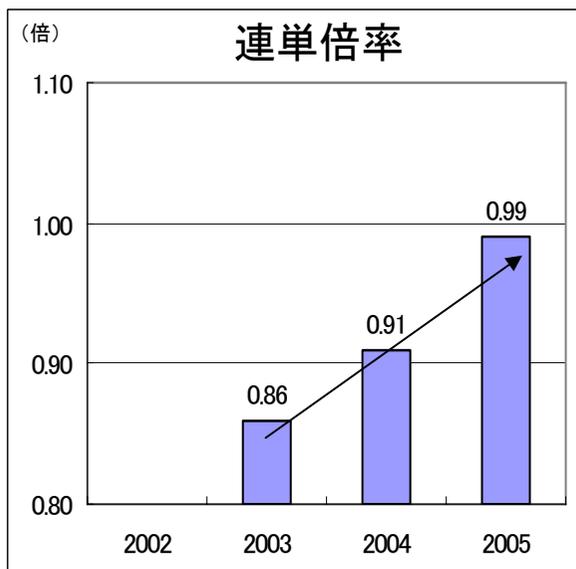
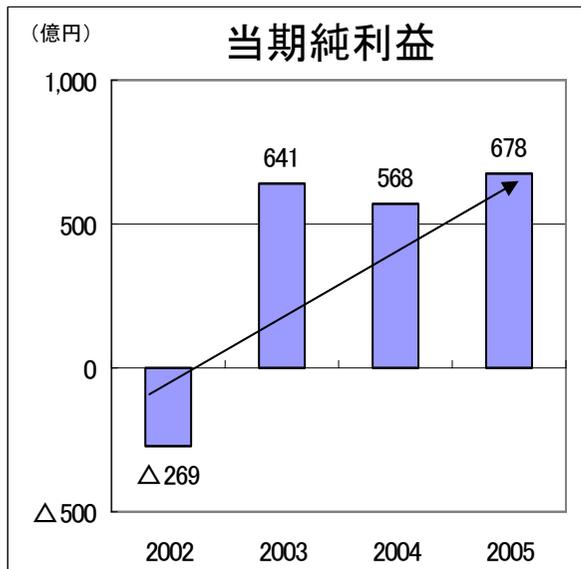
2006～2008年度



# 前中期経営計画(2002~2005年度)



\* 自賠責保険政府出再廃止の影響およびフォートレス・リー社に係わる再保険契約の影響を除く



前述の環境に鑑みると日本の損害保険マーケットは今後も拡大する

1

コア領域は国内事業

2

ITインフラの整備

3

リテール分野における新たなビジネスモデルづくり

4

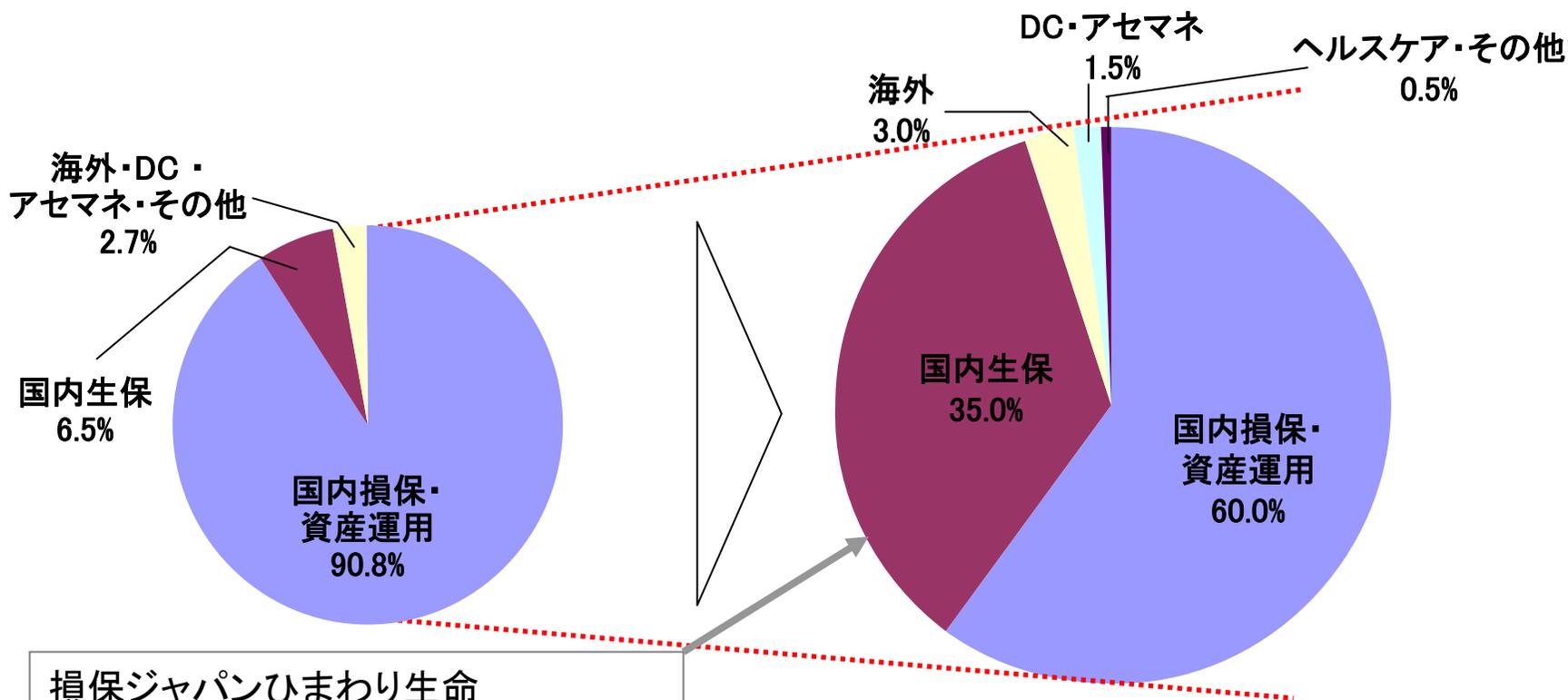
収益性の高い市場のみにフォーカスした海外展開

5

生保事業・DC事業へのさらなる注力

2005年度

2010年度



## 損保ジャパンひまわり生命

- 25年の歴史による充実したデータベースの活用
- 損保のお客さまに対するクロスセル
- 税理士・会計士チャネルにおける拡販

※ひまわり生命は、修正EV増加額ベース(注)。その他は、当期純利益ベース。

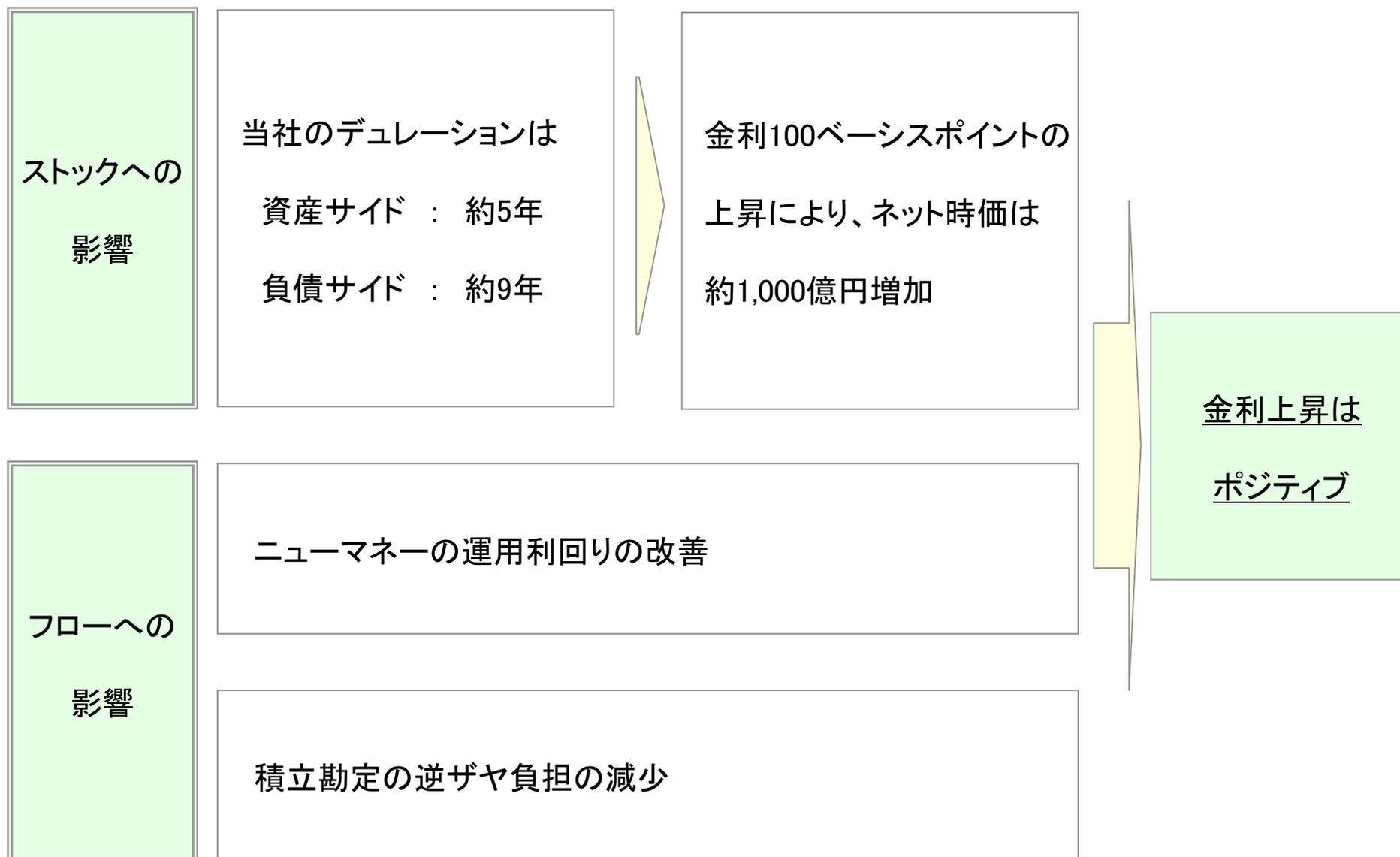
(注)EV増加額から、①金利変動、②割引率変動、③増資・株主配当、の影響を控除したもの。

	2005年度	2008年度	2010年度
正味収入保険料	1兆3,709億円	1兆5,100億円	中期目標
連結当期純利益	673億円	740億円	1,100億円
新連結修正ROE(*)	10.9%	11.4%	15.0%

(\*)新連結修正ROE

$$= \frac{\text{連結当期純利益} - \text{連結株式} \cdot \text{不動産の売却損益} \cdot \text{評価損(税引後)}}{(\text{連結株主資本} - \text{株式含み損益(税引後)}) \text{平均残高}}$$





# 2006年度第1四半期の実績(単体)

	正味収入保険料	増率	正味支払保険金	増率
火災	329億円	△7.7%	170億円	△10.9%
海上	64億円	4.7%	29億円	8.2%
傷害	357億円	△1.7%	123億円	11.4%
自動車	1,718億円	△0.1%	938億円	0.5%
自賠責	530億円	△4.4%	392億円	5.3%
その他	479億円	0.5%	212億円	△10.0%
合計	3,480億円	△1.5%	1,866億円	△0.3%

## 金融庁による行政処分の概要

### ■ 行政処分の原因となった事実

- 保険金等支払漏れに係る調査態勢
- 海外賠償責任保険の引受に係る不正行為
- 受託業務である生命保険の募集管理態勢
- 他人の印鑑の大量保有

### ■ 行政処分(5月25日受領)

- 6月における2週間の業務停止命令など
- 業務改善命令

### ■ アクション・プラン(6月26日提出)

- コーポレート・ガバナンス方針の策定
- 「指名・報酬委員会」「業務監査・コンプライアンス委員会の設置」

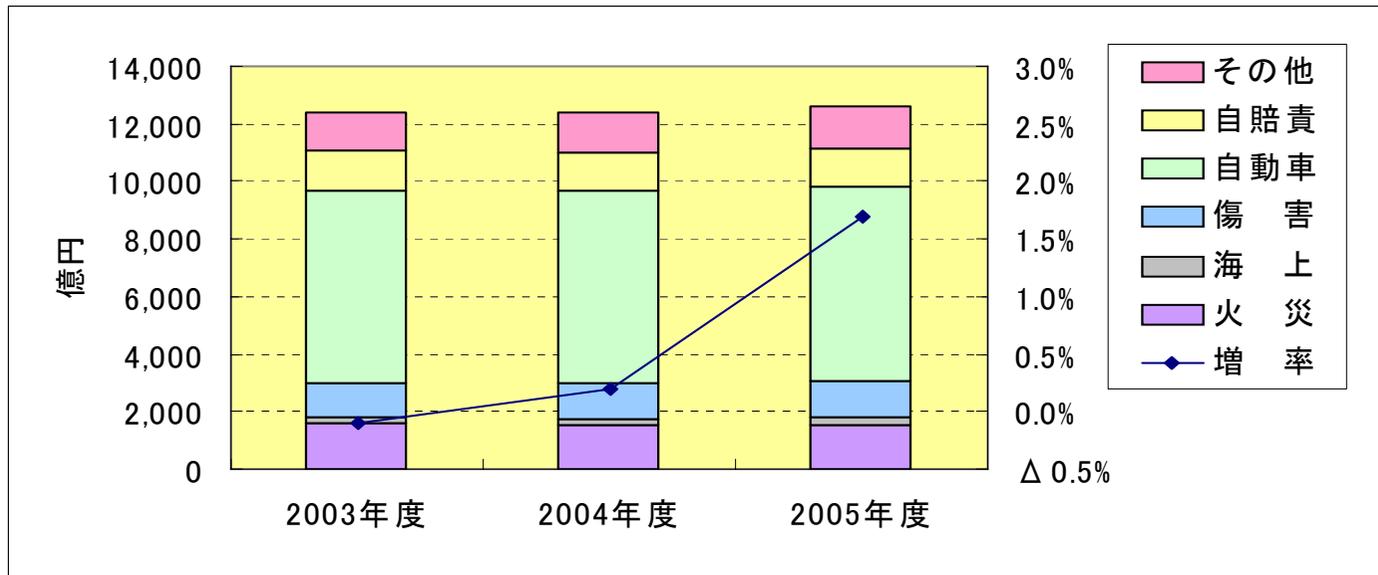
\* 今後、業績への影響を客観的に認識した際には、  
2006年度業績予想および中期経営計画の目標数値を変更する可能性があります。

〈参考〉

2005年度決算



# 正味収入保険料 (除く特殊要因)

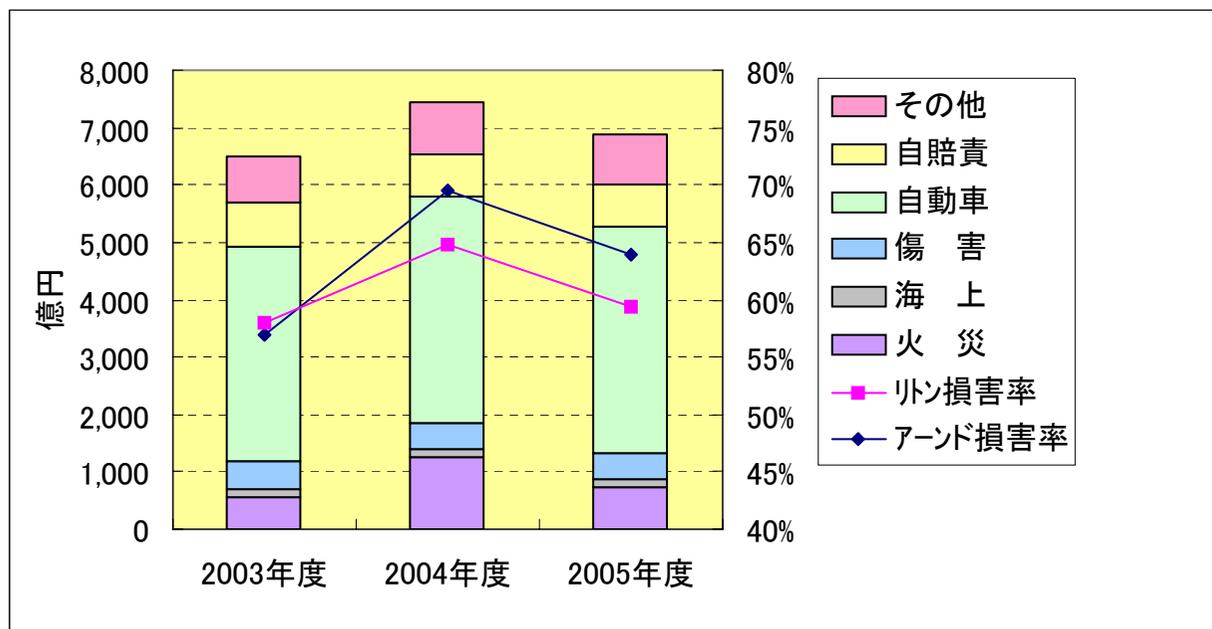


(単位: 億円)

種目	2003年度		2004年度		2005年度	
	金額	増率	金額	増率	金額	増率
火災	1,574	△3.4%	1,503	△4.5%	1,520	1.1%
海上	248	0.4%	251	1.4%	283	12.5%
傷害	1,148	△2.2%	1,207	5.2%	1,276	5.7%
自動車	6,735	△0.5%	6,690	△0.7%	6,740	0.7%
自賠責	1,358	6.7%	1,366	0.6%	1,332	△2.5%
その他	1,349	1.1%	1,412	4.7%	1,486	5.2%
合計	12,415	△0.1%	12,433	0.2%	12,641	1.7%

## <特殊要因>

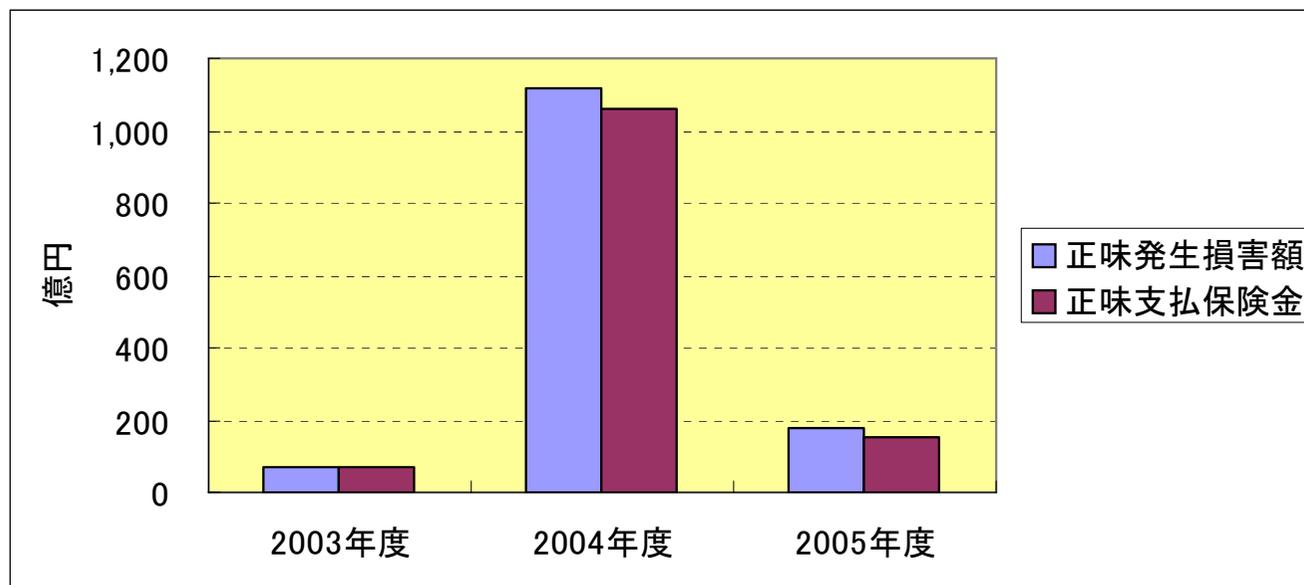
自賠責保険政府出再廃止の影響およびフォートレス・リー社に係わる再保険契約の影響



(単位: 億円)

種 目	2003年度		2004年度		2005年度	
	金 額	損害率	金 額	損害率	金 額	損害率
火 災	556	36.6%	1,268	86.3%	740	50.5%
海 上	153	66.9%	129	55.2%	124	47.5%
傷 害	467	45.4%	445	40.5%	480	41.3%
自動車	3,756	61.3%	3,958	64.2%	3,937	63.6%
自賠償	748	66.0%	744	65.2%	742	66.4%
その他	831	66.8%	885	67.1%	847	61.3%
合 計	6,514	58.0%	7,432	64.8%	6,871	59.4%
E/I損害率		56.9%		69.5%		63.9%

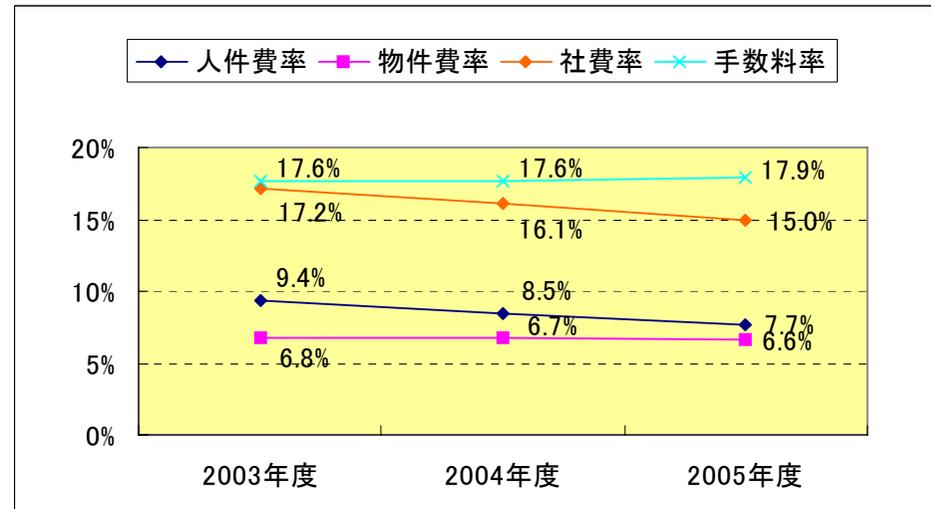
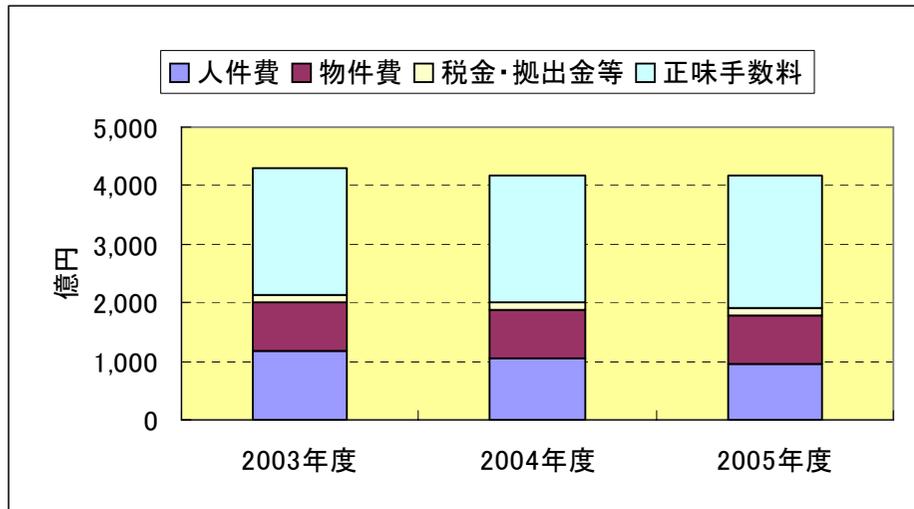
(注) 損害率には損害調査費を含めている。E/I損害率は、家計地震と自賠償を除いている。



	正味発生損害額			正味支払保険金		
	2003年度	2004年度	2005年度	2003年度	2004年度	2005年度
火災保険	49億円	888億円	149億円	47億円	850億円	128億円
自動車保険	18億円	165億円	16億円	18億円	163億円	16億円
その他	4億円	65億円	11億円	4億円	44億円	7億円
合計	72億円	1,120億円	177億円	69億円	1,058億円	152億円

(注) 上記数値は、当年度発生した自然災害に関わる損害額及び保険金であり、過年度発生分を含まない。

# 事業費率 (除く特殊要因)



(単位: 億円)

項目
人件費
物件費
税金・拠出金等
社費計
正味手数料 (除くFR)
事業費合計

2003年度		2004年度		2005年度	
金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額
1,170	6	1,060	△ 110	970	△ 90
846	△ 42	826	△ 19	829	2
116	△ 12	108	△ 8	98	△ 9
2,133	△ 48	1,995	△ 137	1,898	△ 97
2,180	△ 98	2,184	3	2,261	76
4,313	△ 146	4,180	△ 133	4,159	△ 21

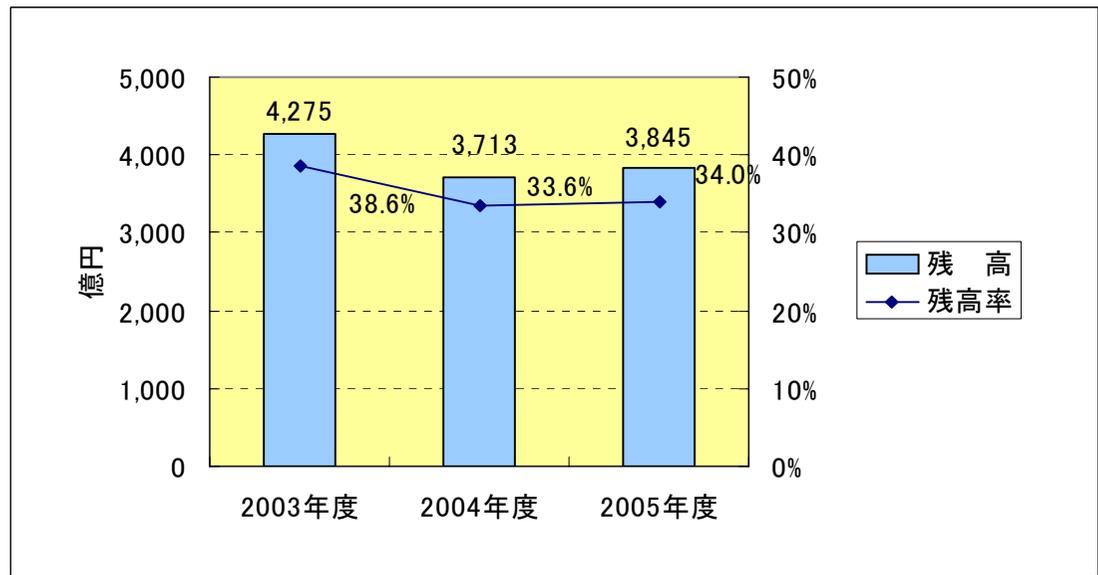
2003年度		2004年度		2005年度	
事業費率	増減	事業費率	増減	事業費率	増減
9.4%	0.1%	8.5%	△0.9%	7.7%	△0.9%
6.8%	△0.3%	6.7%	△0.2%	6.6%	△0.1%
0.9%	△0.1%	0.9%	△0.1%	0.8%	△0.1%
17.2%	△0.4%	16.1%	△1.1%	15.0%	△1.0%
17.6%	△0.8%	17.6%	0.0%	17.9%	0.3%
34.7%	△1.1%	33.6%	△1.1%	32.9%	△0.7%

(参考)

正味収入保険料 (除くFR、自賠)	12,415	△ 14	12,433	18	12,641	207
-------------------	--------	------	--------	----	--------	-----

(注) 上記は保険引受に関する事業費を対象としている。

合計



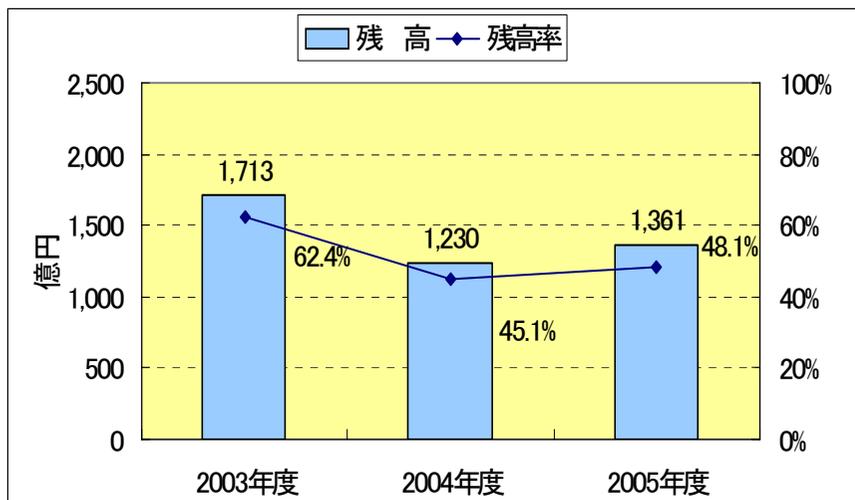
(単位:億円)

	2003年度	2004年度	2005年度
残高	4,275	3,713	3,845
増加額	256	△ 562	132
残高率	38.6%	33.6%	34.0%

繰入額	645	666	685
取崩額	388	1,229	552

(注) 残高率 = 異常危険準備金 / 正味収入保険料 (除く自賠、地震)

## 火災グループ



(単位: 億円)

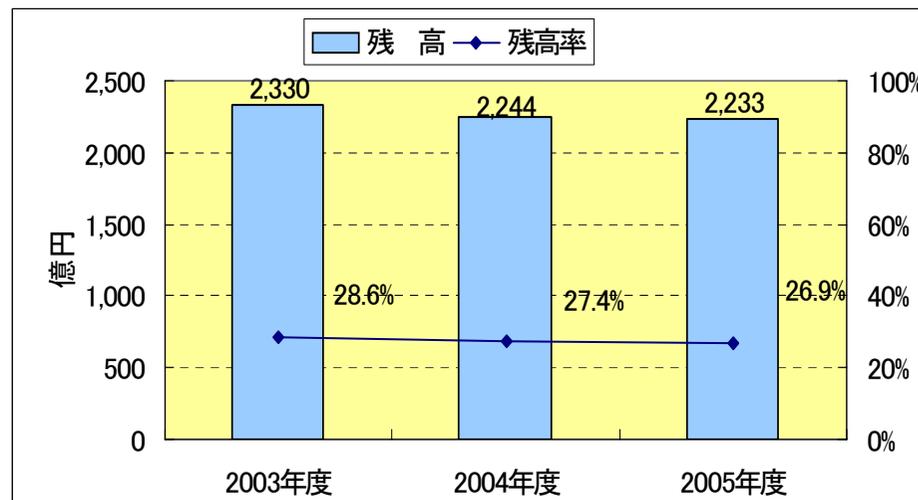
	2003年度	2004年度	2005年度
残高	1,713	1,230	1,361
残高率	62.4%	45.1%	48.1%

繰入額	178	206	213
取崩額	-	689	82

火災グループ対象種目:

火災(除く家計地震)、貨物、賠償責任、運送、建設工事、動産総合、風水害

## 自動車グループ



(単位: 億円)

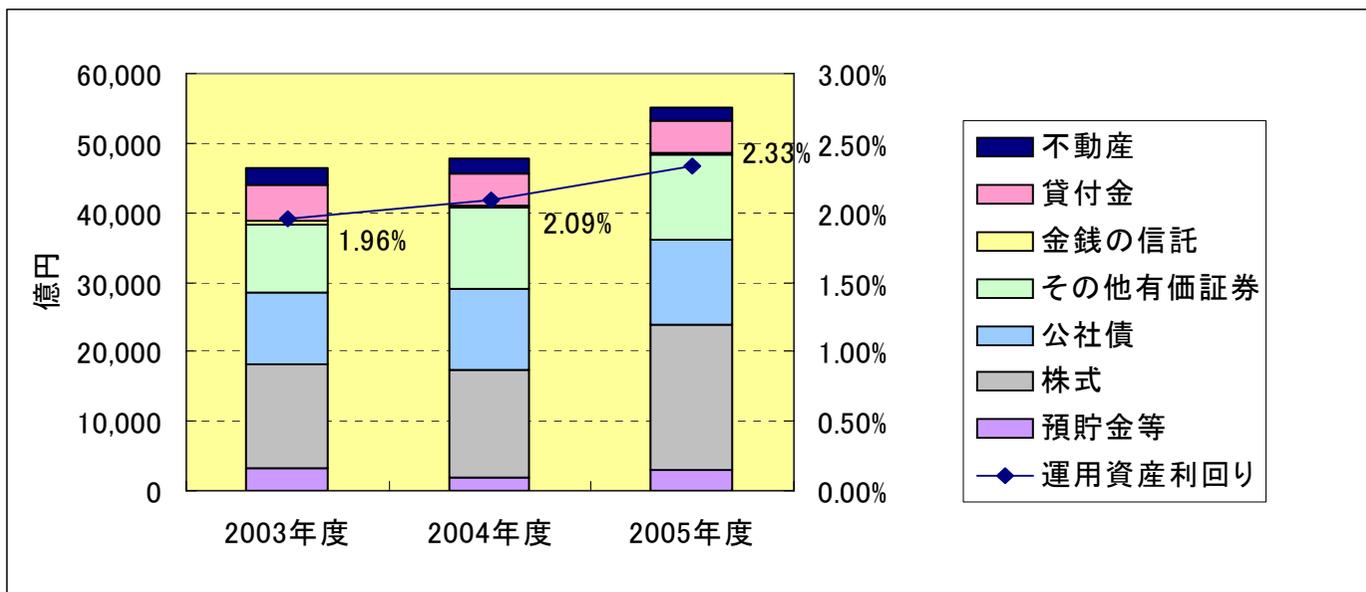
	2003年度	2004年度	2005年度
残高	2,330	2,244	2,233
残高率	28.6%	27.4%	26.9%

繰入額	447	448	455
取崩額	368	535	466

自動車グループ対象種目:

自動車、傷害、船客賠償、信用、保証、ガラス、機械、盗難、動物、  
労災、ホィラ、費用利益(除く介護)

# 運用資産構成



(単位: 億円)

	2003年度		2004年度		2005年度	
	期末残高	利回り	期末残高	利回り	期末残高	利回り
預貯金等	3,373	0.22%	1,951	0.13%	2,891	0.14%
株式	14,950	1.92%	15,394	2.24%	20,999	2.81%
公社債	10,219	1.51%	11,779	1.36%	12,290	1.31%
其他有価証券	9,739	3.03%	11,492	3.41%	12,172	3.95%
金銭の信託	448	1.59%	272	1.67%	332	1.84%
貸付金	5,217	1.95%	4,631	1.88%	4,485	1.66%
不動産	2,485	2.75%	2,138	2.37%	2,062	2.47%
<b>運用資産合計</b>	<b>46,434</b>	<b>1.96%</b>	<b>47,659</b>	<b>2.09%</b>	<b>55,233</b>	<b>2.33%</b>

定義	
期末残高	貸借対照表計上額(評価差額を含む)
利回り	分子: 運用資産に係る利配収入+金銭の信託運用損益のうち利配収入相当額 分母: 運用資産平均残高(評価差額を含まない)

# 資産運用利益

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	
			(前期比増減)	
ネット利配 (+)	29,390	36,411	49,354	12,943
利息及び配当金収入	75,114	82,705	95,039	12,333
積立保険料等運用益振替	△ 45,723	△ 46,294	△ 45,685	609
金銭信託運用損益 (+)	4,730	1,442	2,808	1,365
売買目的有価証券運用損益 (+)	1,670	△ 83	△ 74	9
有価証券売却損益 (+)	54,732	36,401	40,898	4,497
有価証券償還損益 (+)	503	31	103	72
有価証券評価損 (-)	5,521	1,626	308	△ 1,318
金融派生商品損益 <sup>※</sup> (+)	5,983	△ 9,225	△ 4,661	4,563
為替差損益 <sup>※</sup> (+)	△ 1,677	△ 2,069	82	2,151
その他運用収支 (+)	△ 1,841	△ 650	△ 1,145	△ 494
<b>資産運用粗利益</b>	<b>87,970</b>	<b>60,631</b>	<b>87,057</b>	<b>26,426</b>
投資経費 (-)	9,924	8,203	7,119	△ 1,083
貸倒引当金・貸倒損失等 <sup>※</sup> (-)	△ 5,477	△ 5,969	△ 1,624	4,344
有価証券償却損・投資損失引当金 (-)	64	72	△ 109	△ 181
<b>資産運用利益</b>	<b>83,459</b>	<b>58,324</b>	<b>81,672</b>	<b>23,347</b>

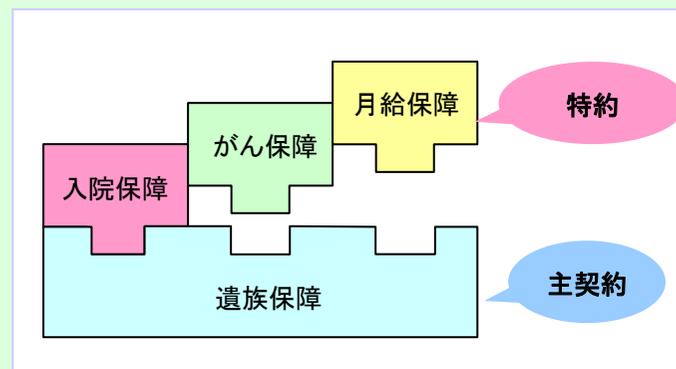
※ 資産運用関係以外で生じた金融派生商品損益、運用部門以外で生じた外国代理店貸等に係る為替差損益、および運用資産関係以外の貸倒引当金・貸倒損失等を除いている。

	2005年度 成績保険料	増率	概 況
ディーラー	2,596億円	8.0%	・ 保険システムなど総合的なサポート力への評価
第一生命	352億円 *全種目	9.0%	・ 今後、生損保クロスセルのビジネスモデルを再構築
企業関連	2,524億円	2.7%	・ 企業業績の回復に伴い、賠償責任保険を中心に増収
金融機関 火災窓販	166億円	△1.5%	・ 他チャネルとの競争激化により減収
プロ代理店	3,880億円	0.7%	・ 販売力のある代理店新設を推進
合計	13,950億円	3.0%	

## 損保ジャパン DIY生命

### ■商品

- 1年組立保険
- 契約者のライフステージに合わせて毎年特約の見直しが可能



### ■2005年度

- ・保険料等収入 : 29億円 (増率 +15.2%)
- ・保有契約件数 : 42,591件 (増率 +15.1%)
- ・更新率 : 96.7% (増率 +0.2ポイント)

-2010年度に、税引前当期純利益で10億円超が視野に

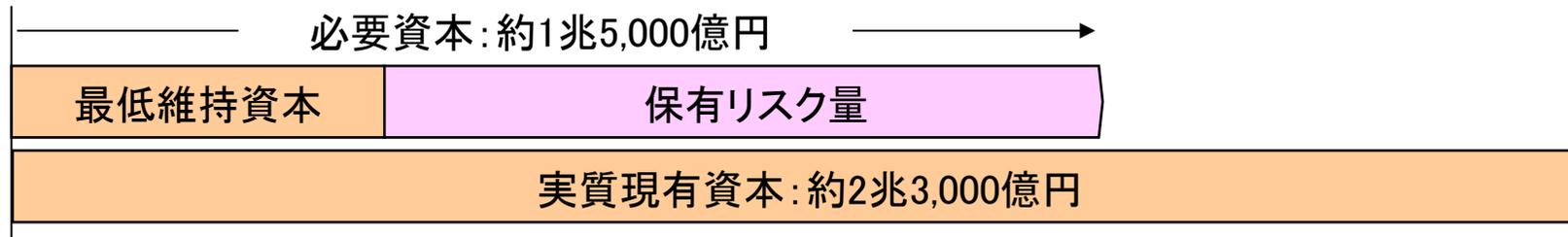
## 損保ジャパン DC証券

### ■2005年度末

- ・企業型 : 累計規約承認件数 シェア 11.3% 第2位
- ・個人型 : 累計加入者数 シェア 27.2% 第1位

## ■収益性・成長性の観点からマーケットごとにメリハリをつけた取り組み

BRICs	SJチャイナ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2005年6月、日系損保として初めて大連に現地法人設立</li> <li>2005年度当期純利益0.8億円</li> <li>・一流プレーヤーとのアライアンス推進(平安人壽保険、PICC、陽光財産保険)</li> </ul>
	南米安田 (ブラジル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2005年度当期純利益14.3億円(過去最高益)</li> </ul>
	インド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地法人設立を視野に入れつつ、市場の収益性・成長性を調査</li> </ul>
	ロシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2005年12月モスクワ駐在員事務所開設</li> <li>・インゴストラフ社、アリアンツロシア社と提携</li> </ul>
アジア	SJアジア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2005年度当期純利益10.8億円(過去最高益)</li> </ul>
欧米	SJヨーロッパ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2005年度当期純利益3.1億円と黒字化</li> </ul>
	SJアメリカ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2005年度当期純利益△2.4億円、2006年度の黒字化が視野に</li> </ul>



【保有リスク量】 保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナルリスク  
⇒ Tail-VaR法(信頼区間99%)により定量化

【最低維持資本】 総リスク量相当の損失発生後にもソルベンシー・マージン比率200%を  
維持するための資本留保額

【実質現有資本】 現存契約の将来キャッシュフローの現在価値化等、所要の調整を反映した株主資本、  
資本性を有する準備金、不動産含み益の合計値

■ 必要資本対比で約8,000億円の超過。主に有価証券の含み益増加によるものであり  
実現した超過資本ではないことから、自社株買いは現時点では検討していない。

■ 他方、株主還元の拡充に向けて配当実額を安定的に増加させていく方針であり、  
長期的目標として株主資本に対する配当率(DOE)2%を掲げる。

■ 超過資本については、利益の増加に向けた資産運用や既存事業・新規事業における  
リスクテイクのために活用。

〈参考〉

2006年度業績予想



# 2006年度通期見込み (除く特殊要因)

	2005年度実績	2006年度見込み
正味収入保険料	12,641億円 (増率 +1.7%)	12,970億円 (増率 +2.6%)
コンバインド・レシオ	92.3%	92.7%
損害率 (含む損調費)	59.4%	59.2%
事業費率	32.9%	33.5%
保険引受利益	199億円	400億円
資産運用利益	816億円	592億円
経常利益	1,142億円	1,010億円
当期純利益	678億円	620億円

# 2006年度種目別見込み (除く特殊要因)

	2005年度実績		2006年度見込み	
<b>正味収入保険料</b>				
	金額	増率	金額	増率
火災	1,520億円	1.1%	1,556億円	2.3%
海上	283億円	12.5%	291億円	2.6%
傷害	1,276億円	5.7%	1,399億円	9.6%
自動車	6,740億円	0.7%	6,848億円	1.6%
自賠責	1,332億円	△2.5%	1,318億円	△1.1%
その他	1,486億円	5.2%	1,558億円	4.8%
合計	12,641億円	1.7%	12,970億円	2.6%
<b>正味支払保険金</b>				
	金額	損害率	金額	損害率
火災	740億円	50.5%	714億円	47.7%
海上	124億円	47.5%	136億円	50.9%
傷害	480億円	41.3%	500億円	38.7%
自動車	3,937億円	63.6%	4,020億円	63.9%
自賠責	742億円	66.4%	702億円	65.2%
その他	847億円	61.3%	948億円	65.0%
合計	6,871億円	59.4%	7,020億円	59.2%

注) 損害率には損害調査費を含む

・自然災害による支払(当年度発生)については、火災180億円、自動車40億円、その他10億円の計230億円を見込む。

# 2006年度通期見込み：主要子会社

		経常利益	連結調整後 当期純利益
海外事業	南米安田(ブラジル)	16億円	12億円
	損保ジャパンアジア	6億円	5億円
	損保ジャパンヨーロッパ	7億円	5億円
	損保ジャパンアメリカ	5億円	5億円
新事業	損保ジャパンDIY生命	0億円	0億円
	損保ジャパンDC証券	△8億円	△8億円
	損保ジャパンひまわり生命	95億円	31億円
連結子会社合計		125億円	54億円

# 付録



1996年 4月

改正保険業法施行

1996年 10月

子会社方式による生損相互参入

1996年 11月

金融ビッグバン構想の提唱

1996年 12月

日米保険協議決着

1997年 9月

リスク細分型自動車保険の認可

1998年 7月

算定会制度の改革

1998年 12月

業態別子会社・持株会社方式による相互参入

2001年 1月

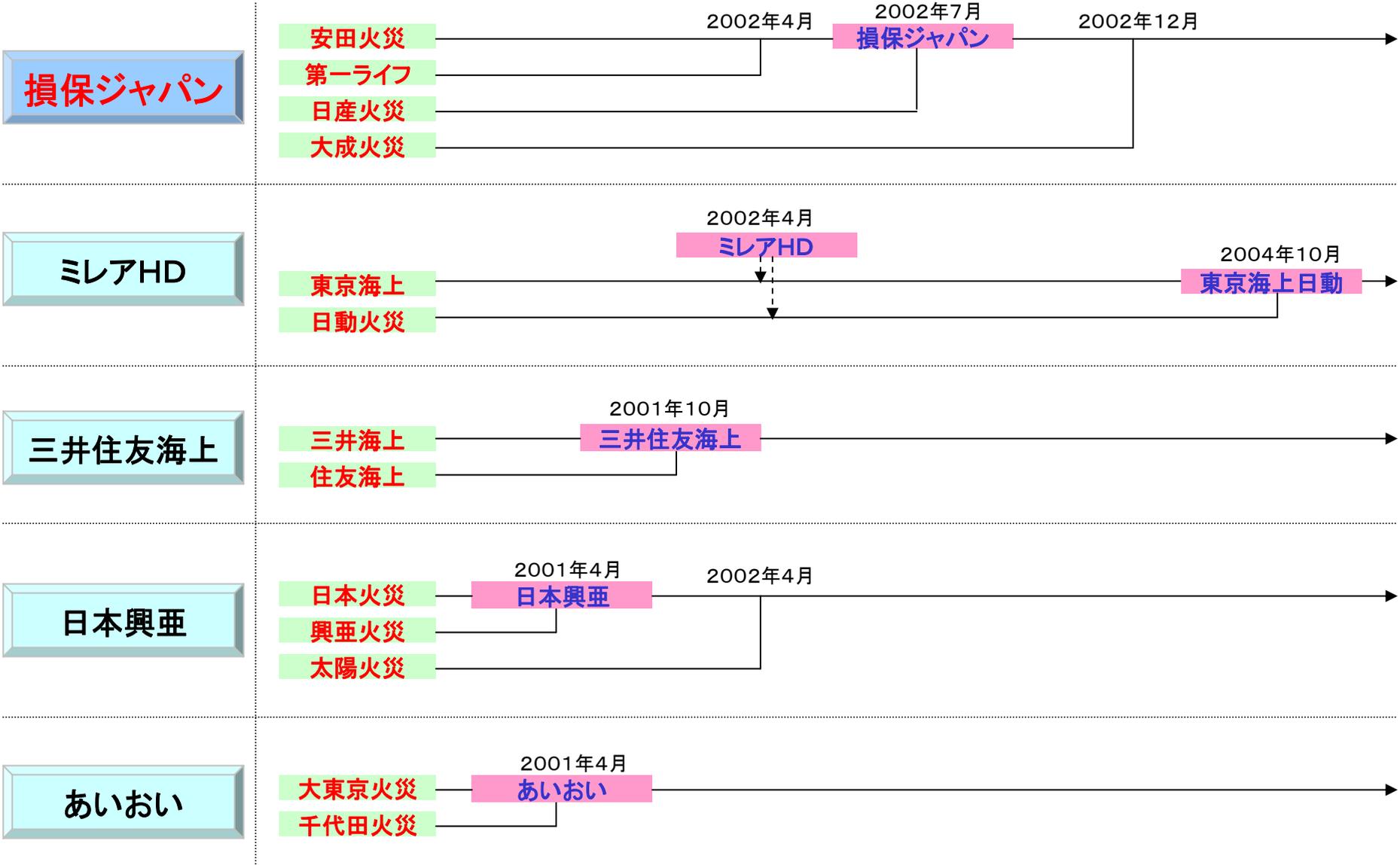
生・損保子会社による第三分野への参入規制撤廃

2001年 4月

銀行等による一部保険商品の窓口販売解禁

2001年 7月

生・損保会社本体による第三分野への参入規制撤廃



## Consolidated Balance Sheet

(Millions of yen)

Item	Books closed		End of previous consolidated fiscal period (at March 31, 2005)		End of this consolidated fiscal period (at March 31, 2006)		Increase (decrease)
			Amount	% of total	Amount	% of total	
<b>Assets:</b>							
Cash and deposits			221,284	3.77	241,823	3.57	20,538
Call loans			4,000	0.07	55,000	0.81	51,000
Receivables under resale agreements			4,999	0.09	19,998	0.30	14,999
Monetary receivables bought			11,957	0.20	18,005	0.27	6,047
Money in trust			27,237	0.46	33,278	0.49	6,041
Securities			4,464,644	76.00	5,262,320	77.67	797,675
Loans			471,245	8.02	458,164	6.76	(13,080)
Property and equipment			239,695	4.08	230,409	3.40	(9,286)
Other assets			422,228	7.19	442,174	6.53	19,946
Deferred tax assets			1,313	0.02	5,832	0.09	4,519
Consolidation goodwill			30,585	0.52	28,713	0.42	(1,872)
Allowance for possible loan losses			(24,183)	(0.41)	(20,903)	(0.31)	3,280
Allowance for possible losses on investment securities			(149)	(0.00)	(4)	(0.00)	145
Total assets			5,874,858	100.00	6,774,812	100.00	899,953
<b>Liabilities:</b>							
Underwriting reserves:			4,620,254	78.64	4,798,495	70.83	178,240
Reserve for outstanding losses and claims			644,501		695,167		50,666
Liability reserves			3,975,753		4,103,327		127,574
Other liabilities			224,971	3.83	232,963	3.44	7,992
Accrued severance benefits			84,931	1.45	91,089	1.34	6,157
Reserve for bonus payments			12,557	0.21	12,650	0.19	92
Price fluctuation reserve			17,582	0.30	24,057	0.36	6,474
Deferred tax liabilities			11,870	0.20	253,503	3.74	241,633
Total liabilities			4,972,168	84.63	5,412,760	79.90	440,592
Minority interests			396	0.01	469	0.01	73
<b>Shareholders' equity:</b>							
Common stock			70,000	1.19	70,000	1.03	-
Additional paid-in capital			24,229	0.41	24,229	0.36	-
Retained earnings			254,744	4.34	313,357	4.63	58,613
After-tax unrealized gains on securities available for sale			563,708	9.60	959,485	14.16	395,777
Foreign currency conversion adjustments			(7,666)	(0.13)	(2,633)	(0.04)	5,033
Treasury stock			(2,722)	(0.05)	(2,857)	(0.04)	(135)
Total shareholders' equity			902,294	15.36	1,361,582	20.10	459,288
Total liabilities, minority interests and shareholders' equity			5,874,858	100.00	6,774,812	100.00	899,953

## Consolidated Statement of Income

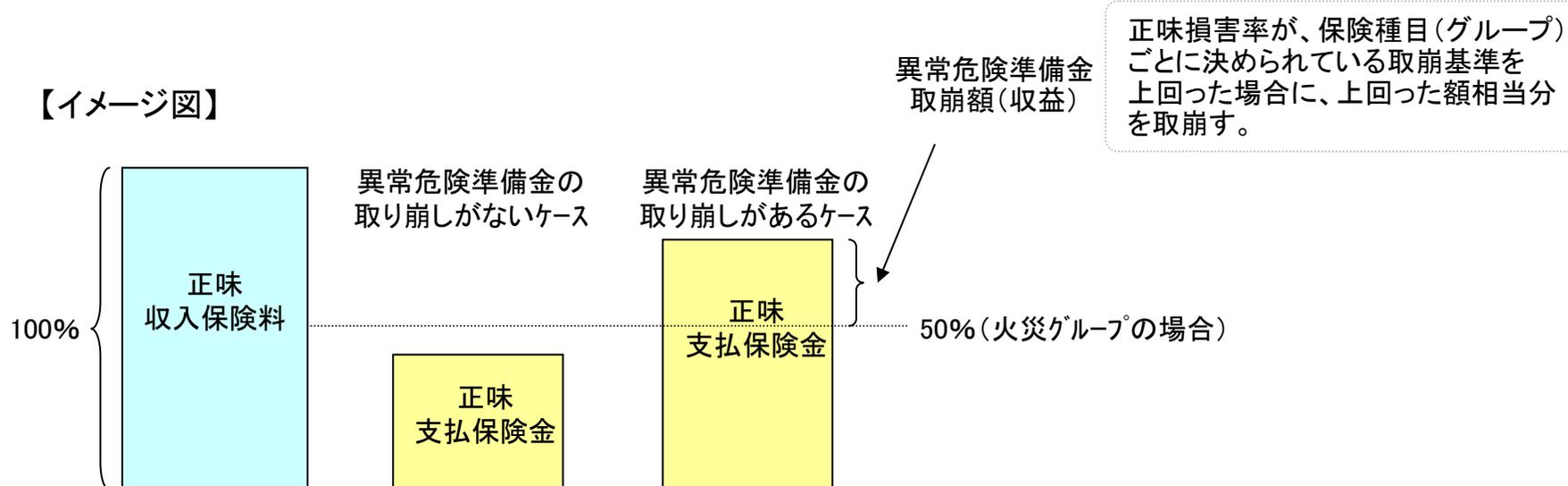
(Millions of yen)

Item	Term	Previous consolidated fiscal period (April 1, 2004 to March 31, 2005)		This consolidated fiscal period (April 1, 2005 to March 31, 2006)		Increase (decrease)
		Amount	% of total	Amount	% of total	
Ordinary income:		1,899,801	100.00	1,931,473	100.00	31,672
Underwriting income:		1,792,712	94.36	1,802,073	93.30	9,361
Net premiums written		1,376,232		1,394,783		
Deposits of premiums by policyholders		192,801		157,477		
Interest and dividend income on deposits of premiums, etc.		46,294		45,685		
Life insurance premiums written		174,625		196,508		
Other underwriting income		2,757		7,619		
Investment income:		93,837	4.94	116,518	6.03	22,681
Interest and dividend income		94,511		110,321		
Investment gains on money held in trust		1,701		2,808		
Realized gain on sales of securities		994		41,511		
Gain on redemption of securities		334		313		
Investment gains on special account		543		2,340		
Other investment income		(46,294)		4,908		
Transfer of interest and dividend income on deposits of premiums, etc.		13,251	0.70	(45,685)		
Other ordinary income:		-		12,881	0.67	(370)
Investment gains on the equity method		13,251		302		
Other ordinary income		-		12,578		
Ordinary expenses:		1,830,556	96.36	1,816,600	94.05	(13,956)
Underwriting expenses:		1,553,618	81.78	1,559,857	80.76	6,239
Net loss paid		828,493		791,268		
Loss adjustment expenses		63,770		64,986		
Net commissions and brokerage fees		245,444		253,748		
Maturity refunds to policyholders		272,878		235,317		
Dividends to policyholders		61		44		
Life insurance claims paid		33,427		36,898		
Provision of reserve for outstanding losses and claims		50,183		46,827		
Provision of liability reserves		57,017		128,213		
Other underwriting expenses		2,341		2,551		
Investment expenses:		20,552	1.08	7,465	0.39	(13,087)
Loss on money in trust		258		-		
Investment loss on securities for trading purposes		83		74		
Realized loss on sales of securities		4,896		617		
Devaluation loss on securities		1,608		317		
Loss on redemption of securities		1,123		318		
Loss on derivative products		9,759		4,556		
Other investment expenses		2,822		1,580		
Operating, general and administrative expenses		254,975	13.42	246,465	12.76	(8,509)
Other ordinary expenses:		1,410	0.07	2,811	0.15	1,401
Interest paid		206		207		
Loss from bad debt		141		1,055		
Investment loss on the equity method		422		-		
Other ordinary expenses		639		1,548		
Ordinary profit		69,244	3.64	114,873	5.95	45,628
Special gain:		53,547	2.82	12,817	0.66	(40,730)
Gain on sale of property and equipment		37,344		1,319		
Other special gain		16,203		11,497		
Special loss:		31,830	1.68	10,094	0.52	(21,736)
Loss on sale of property and equipment		5,407		1,466		
Impairment losses		15,671		233		
Provision for price fluctuation reserve		6,289		6,474		
Loss on reduction of property and equipment		0		-		
Unrealized loss on property		2,260		108		
Other special loss		2,201		1,810		
Income before income taxes and minority interests		90,961	4.79	117,596	6.09	26,635
Income taxes (corporate income tax, inhabitant tax, etc.)		3,389	0.18	21,462	1.11	18,072
Deferred income taxes		35,768	1.88	28,691	1.49	(7,076)
Gain on minority interests		38	0.00	65	0.00	27
Net income		51,765	2.72	67,377	3.49	15,611

Note) Amounts less than the minimum unit are rounded down, whereas percentages are rounded to the nearest whole number.

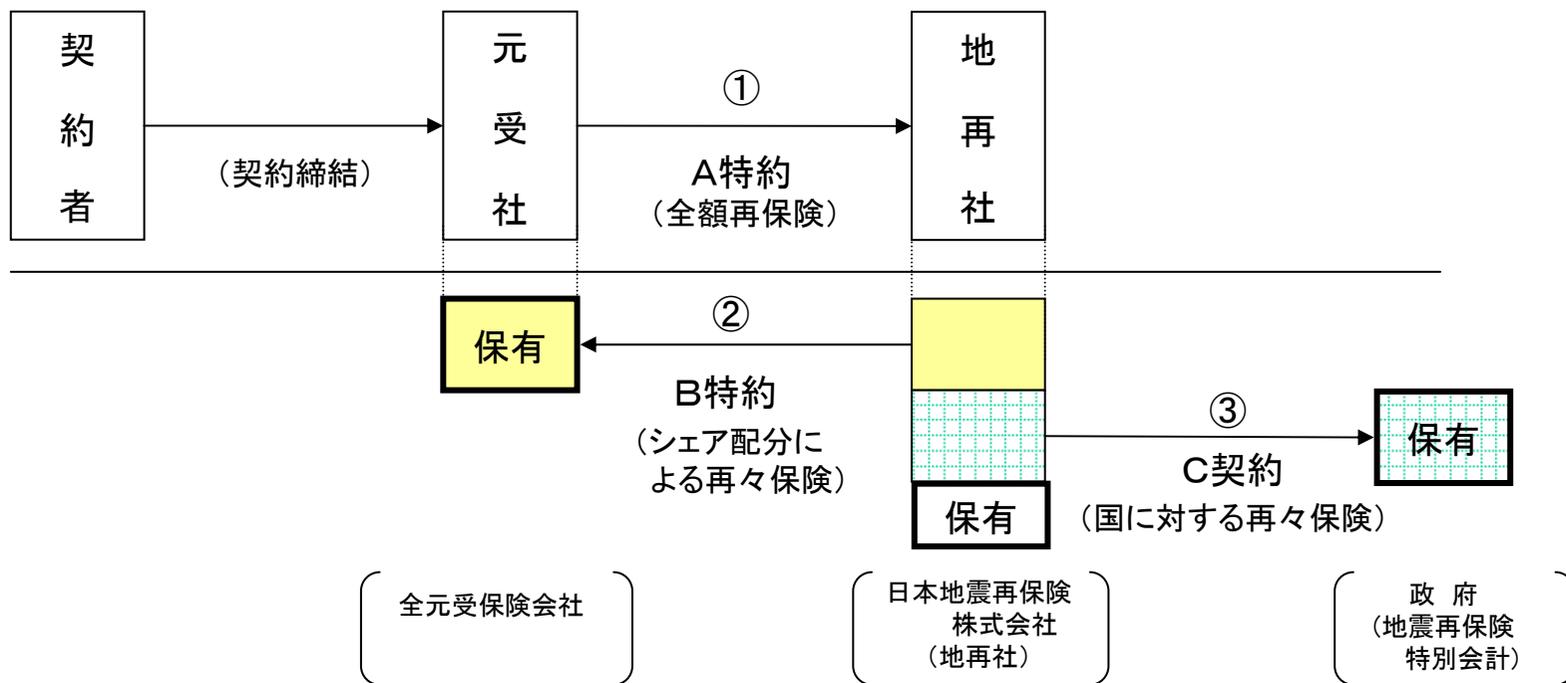
- ・台風や巨大災害など、大数の法則が機能しない損害に備えるために積み立てておく準備金
- ・毎期の保険料収入に対し、一定の割合を準備金として負債に計上
- ・毎期の損害率(保険料に対する支払保険金の割合)が一定の基準を超えた場合には取り崩して収益として計上
- ・保険会社の期間損益への影響を緩和し、適切な保険金支払い能力を担保するしくみの一つ

【イメージ図】

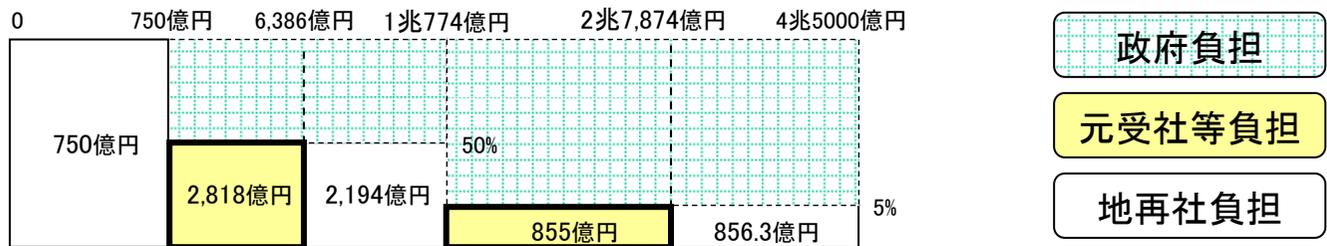


◇取崩計算の対象は正味支払保険金であり、支払備金に多く積み増しても、損害率としては計算の対象にならない。

## 1. 再保険の仕組み

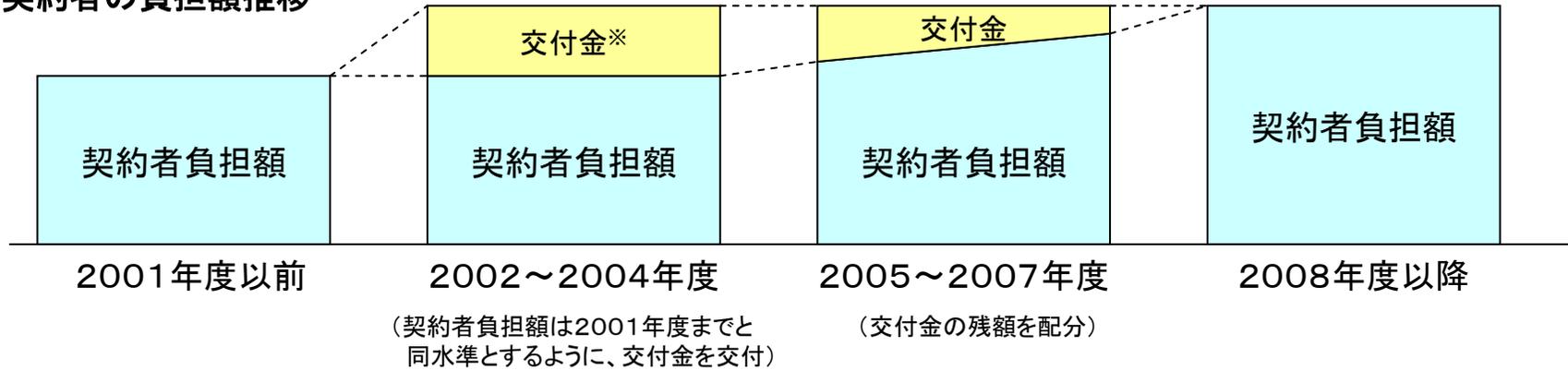


## 2. 負担方法



# 自賠責保険料改定の概要(2005年4月1日)

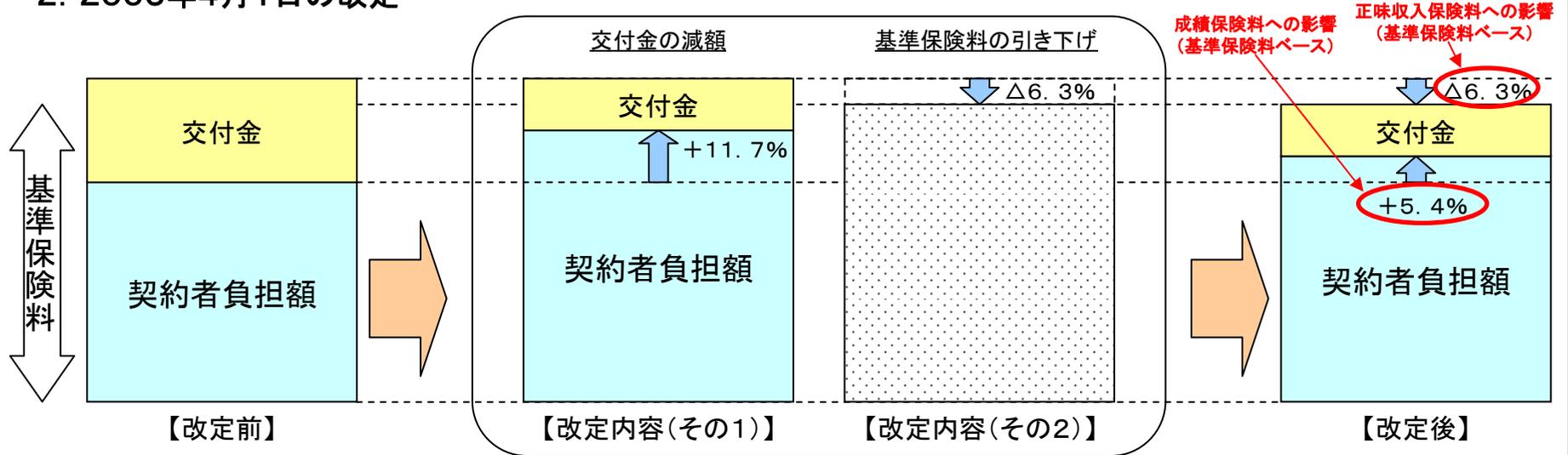
## 1. 契約者の負担額推移



※保険料等充当交付金:  
2002年度の制度改正により、過去の累積運用益を原資として、政府から契約者に対して、2002年度~2007年度までの6年間で還元されるもの。

## 2. 2005年4月1日の改定

※下記改定率は、保険期間1年、全用途車種平均のもので、実際は保険期間、用途車種により、改定率が異なります。



## 新たなIBNR(既発生未報告損害)備金積立ルール

事故発生から保険金支払までに極めて長い期間を要する商品のIBNR備金積立においては、直近3年間の積立不足額と発生損害増加率に基づく現行の算出方法では充分でない場合があるため、より精度の高い積立ルールを2006年度から導入する。

## 当社の対応

2006年3月期から統計的手法によるIBNR備金の算出を先行導入し、不足分を追加で計上する。

[対象区分]

国内元受の自動車(対人)、賠償責任、労災(なお、賠償責任の一部特約については、2005年3月期に導入済み)

## ・予想最終発生損害額の計算イメージ

事故年度	経過年度数						
	1	2	...	13	14	15	16
1990	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
1991	XX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
1992	XX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
1993	XX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
...	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
2004	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
2005	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
						合計	XXX

①事故年度別に当期までの損害実績累計額をインプットし、トライアングルを作成。

②統計的な手法により、トライアングルの下側部分の将来発生損害額を推計。

③事故年度別の予想最終発生損害額を計算。

④経過年数16年目の縦計合計額が、2005年度時点の予想最終発生損害額となる。



■ ご注意

本資料に記載された内容のうち、歴史的事実以外の内容については、資料作成時点における把握可能な情報から得られた損保ジャパンの判断に基づく予想および見通しであります。

これら予想および見通しは、将来の業績等が記載された内容通りに達成されることを当社が保証するものではなく、実際の業績等は、様々な不確定要因により、これら予想から大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。